

第 2 分 冊
議案第 3 号
　　（
議案第 9 号

令和 4 年度

日立市 特別会計予算書

目 次

令和4年度	日立市国民健康保険事業特別会計予算	(1)
令和4年度	日立市介護保険事業特別会計予算	(4 7)
令和4年度	日立市介護サービス事業特別会計予算	(1 0 7)
令和4年度	日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	(1 4 1)
令和4年度	日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	(1 5 7)
令和4年度	日立市水道事業会計予算	(1 7 9)
令和4年度	日立市下水道事業会計予算	(2 4 1)

令和4年度

日立市 国民健康保険事業特別会計予算

令和 4 年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算

令和 4 年度 日立市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,865,495千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 3 月 2 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険料		2,442,324
	1. 国民健康保険料	2,442,324
2. 県支出金		10,261,091
	1. 県補助金	10,261,091
3. 財産収入		471
	1. 財産運用収入	471
4. 繰入金		1,140,988
	1. 一般会計繰入金	1,089,229
	2. 基金繰入金	51,759
5. 諸収入		20,621
	1. 延滞金加算金及び過料	4,500
	2. 雑収入	16,121
歳入合計		13,865,495

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		234,651
	1. 総 務 管 理 費	123,983
	2. 徴 収 費	67,963
	3. 運 営 協 議 会 費	416
	4. 特 別 対 策 事 業 費	42,289
2. 保 険 給 付 費		10,057,848
	1. 療 養 諸 費	8,664,349
	2. 高 額 療 養 費	1,348,063
	3. 移 送 費	100
	4. 出 産 育 児 諸 費	30,676
	5. 葬 祭 諸 費	12,500
	6. 傷 病 手 当 諸 費	2,160
3. 国民健康保険事業費納付金		3,333,721
	1. 医 療 給 付 費 納 付 金	2,162,575
	2. 後期高齢者支援金等納付金	856,634
	3. 介 護 納 付 金	314,512
4. 共 同 事 業 拠 出 金		2
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	2
5. 保 健 事 業 費		171,273
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	90,144
	2. 保 健 事 業 費	81,129
6. 諸 支 出 金		18,000
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	18,000
7. 予 備 費		50,000
	1. 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		13,865,495

第2表 債務負担行為

事	項
特定保健指導（積極的支援）委託	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	

(単位 千円)

期 間	限 度 額
令和5年度まで	300
令和5年度まで	200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. 国民健康保険料	2,442,324
2. 県支出金	10,261,091
3. 財産収入	471
4. 繰入金	1,140,988
5. 諸収入	20,621
歳入合計	13,865,495

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2,857,221	△414,897	85.5
10,156,384	104,707	101.0
270	201	174.4
1,293,275	△152,287	88.2
20,614	7	100.0
14,327,764	△462,269	96.8

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	234,651	248,988
2. 保 險 給 付 費	10,057,848	9,935,515
3. 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	3,333,721	3,183,426
4. 共 同 事 業 拠 出 金	2	3
5. 保 健 事 業 費	171,273	171,004
6. 諸 支 出 金	18,000	18,000
7. 予 備 費	50,000	50,000
▲. 基 金 積 立 金	0	720,828
歳 出 合 計	13,865,495	14,327,764

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△14,337	94.2			112	234,539
122,333	101.2	10,012,512		24,896	20,440
150,295	104.7	215,408		2,287,170	831,143
△1	66.7			2	
269	100.2	33,171		134,995	3,107
0	100.0			18,000	
0	100.0			50,000	
△720,828	皆減				
△462,269	96.8	10,261,091		2,515,175	1,089,229

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般被保険者国民健康保険料	2,442,013	2,856,696	△414,683
2. 退職被保険者等国民健康保険料	311	525	△214
計	2,442,324	2,857,221	△414,897

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	10,261,091	10,156,384	104,707
計	10,261,091	10,156,384	104,707

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	1,513,629	調定額 1,663,329	収納率 × 91.0%
2. 滞納繰越分	69,779	収納率	17.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	625,559	調定額 687,428	収納率 × 91.0%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	21,992	収納率	17.0%
5. 介護納付金現年度分	199,499	調定額 219,230	収納率 × 91.0%
6. 介護納付金滞納繰越分	11,555	収納率	17.0%
1. 滞納繰越分	197	収納率	17.0%
2. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	52	収納率	17.0%
3. 介護納付金滞納繰越分	62	収納率	17.0%

1. 保険給付費等普通 交付金	10,012,512		
2. 保険給付費等特別 交付金	248,579	保険者努力支援分 特別調整交付金 特定健康診査等負担金	50,723 166,935 30,921

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 利子及び配当金	471	270	201
計	471	270	201

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,089,229	1,293,275	△204,046
計	1,089,229	1,293,275	△204,046

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	51,759	0	51,759
計	51,759	0	51,759

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	4,500	4,500	0
計	4,500	4,500	0

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
2. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	471	国民健康保険事業財政調整基金利子

1. 一般会計繰入金	1,089,229	保険基盤安定繰入金	733,953
		人件費等繰入金	237,646
		出産育児一時金繰入金	20,440
		国保財政安定化支援事業繰入金	54,118
		通常繰入金	43,072

1. 国民健康保険事業 財政調整基金繰入金	51,759	国民健康保険事業財政調整基金繰入金

1. 一般被保険者延滞 金	4,500	

1. 現物給付	10,000	
2. 現金給付	5,000	
1. 現物給付	500	

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(2. 一般被保険者返納金)			
3. 雑入	121	114	7
計	16,121	16,114	7

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 現金給付	500	
1. 雑入	121	雇用保険料立替分

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	120,476	125,861	△5,385				120,476
2. 連合会負担金	3,507	3,560	△53				3,507

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
2. 給料	32,578	一般管理費	120,476
3. 職員手当等	28,496	02 給料	32,578
4. 共済費	11,958	03 職員手当等	28,496
8. 旅費	24	01 扶養手当	660
10. 需用費	769	02 時間外勤務手当	1,906
(消耗品費)	634	03 期末勤勉手当	14,608
(印刷製本費)	135	04 管理職手当	1,794
11. 役務費	13,817	05 通勤手当	657
(通信運搬費)	11,786	06 住居手当	567
(手数料)	2,031	11 児童手当	150
12. 委託料	32,053	13 退職手当負担金	4,398
18. 負担金、補助及び 交付金	781	14 管理職員特別勤務手当	240
		16 地域手当	3,516
		04 共済費	11,958
		01 共済組合負担金	11,958
		08 旅費	24
		02 普通旅費	24
		10 需用費	769
		01 消耗品費	634
		04 印刷製本費	135
		11 役務費	13,817
		01 通信運搬費	11,786
		03 手数料	2,031
		12 委託料	32,053
		国民健康保険事務電算処理委託	
		国民健康保険システム	
		パソコン保守点検	
		給付管理システム	
		保険者事務共同電算処理	
		被保険者管理	
		情報集約システム	
		レセプト内容調査集計業務委託	
		保険料減免対応システム改修委託	
		18 負担金、補助及び交付金	781
		01 負担金	781
		第三者行為求償事務負担金	22
		オンライン資格確認等システム等運営負担金	759
18. 負担金、補助及び 交付金	3,507	連合会負担金	3,507
		18 負担金、補助及び交付金	3,507
		01 負担金	3,507

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 連合会負担金)							
計	123,983	129,421	△5,438				123,983

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	67,963	76,634	△8,671				67,963
計	67,963	76,634	△8,671				67,963

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	416	417	△1				416
-----------	-----	-----	----	--	--	--	-----

(単位 千円)

節(細節)		説明	
区分	金額		
		県国民健康保険団体連合会負担金	3,507

2. 給料	11,865	賦課徴収費	67,963
		02 給料	11,865
3. 職員手当等	13,687	03 職員手当等	13,687
		01 扶養手当	180
4. 共済費	4,253	02 時間外勤務手当	5,000
		03 期末勤勉手当	5,095
10. 需用費	577	05 通勤手当	581
		13 退職手当負担金	1,602
(消耗品費)	230	14 管理職員特別勤務手当	24
		16 地域手当	1,205
(印刷製本費)	347	04 共済費	4,253
		01 共済組合負担金	4,253
11. 役務費	9,647	10 需用費	577
		01 消耗品費	230
(通信運搬費)	7,486	04 印刷製本費	347
		11 役務費	9,647
(手数料)	2,161	01 通信運搬費	7,486
		03 手数料	2,161
12. 委託料	27,934	12 委託料	27,934
		国民健康保険事務電算処理委託	
		収納代行業務委託	
		資料ファイリングシステム電算委託	

1. 報酬	288	運営協議会費	416
		01 報酬	288
8. 旅費	87	08 旅費	87
		02 普通旅費	87
18. 負担金、補助及び 交付金	41	18 負担金、補助及び交付金	41
		01 負担金	41

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 運営協議会費)							
計	416	417	△1				416

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

1. 収納率向上特別対策事業費	15,178	16,492	△1,314			31	15,147
2. 医療費適正化特別対策事業費	27,111	26,024	1,087			81	27,030

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		県国民健康保険運営協議会長会負担金 41

1. 報酬	4,797	収納率向上特別対策事業費	15,178
3. 職員手当等	5,958	01 報酬	4,797
4. 共済費	1,018	03 職員手当等	5,958
8. 旅費	405	02 時間外勤務手当	5,000
10. 需用費	880	03 期末勤勉手当	952
(消耗品費)	250	07 特殊勤務手当	6
(燃料費)	41	04 共済費	1,018
(印刷製本費)	184	01 共済組合負担金	189
(修繕料)	405	02 社会保険料	761
11. 役務費	2,072	03 雇用保険料	68
(通信運搬費)	1,843	08 旅費	405
(手数料)	170	01 費用弁償	376
(保険料)	59	02 普通旅費	29
18. 負担金、補助及び交付金	32	10 需用費	880
26. 公課費	16	01 消耗品費	250
		02 燃料費	41
		04 印刷製本費	184
		06 修繕料	405
		11 役務費	2,072
		01 通信運搬費	1,843
		03 手数料	170
		04 保険料	59
		18 負担金、補助及び交付金	32
		01 負担金	32
		会議、研修等出席負担金	32
		26 公課費	16
		自動車重量税	16
1. 報酬	13,147	医療費適正化特別対策事業費	27,111
3. 職員手当等	2,737	01 報酬	13,147
		03 職員手当等	2,737

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 医療費適正化特別対策事業費)							
計	42,289	42,516	△227			112	42,177

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	8,578,320	8,578,320	0	8,578,320			
2. 一般被保険者療養費	51,249	49,116	2,133	51,249			
3. 審査支払手数料	34,780	29,401	5,379	34,780			
計	8,664,349	8,656,837	7,512	8,664,349			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	1,346,811	1,228,938	117,873	1,346,811			
----------------	-----------	-----------	---------	-----------	--	--	--

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明
区分			
4. 共済費	2,678	02 時間外勤務手当	189
		03 期末勤勉手当	2,548
8. 旅費	535	04 共済費	2,678
		01 共済組合負担金	490
10. 需用費	1,648	02 社会保険料	2,009
		03 雇用保険料	179
(消耗品費)	280	08 旅費	535
		01 費用弁償	535
(印刷製本費)	1,368	10 需用費	1,648
		01 消耗品費	280
11. 役務費	5,192	04 印刷製本費	1,368
		11 役務費	5,192
(通信運搬費)	5,192	01 通信運搬費	5,192
12. 委託料	1,174	12 委託料	1,174
		保険者事務共同電算処理委託	

18. 負担金、補助及び 交付金	8,578,320	一般被保険者療養給付費	8,578,320
		18 負担金、補助及び交付金	8,578,320
		04 その他	8,578,320
18. 負担金、補助及び 交付金	51,249	一般被保険者療養費	51,249
		18 負担金、補助及び交付金	51,249
		04 その他	51,249
11. 役務費	34,780	審査支払手数料	34,780
		11 役務費	34,780
(手数料)	34,780	03 手数料	34,780

18. 負担金、補助及び 交付金	1,346,811	一般被保険者高額療養費	1,346,811
		18 負担金、補助及び交付金	1,346,811

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般被保険者高額療養費)							
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,252	1,141	111	1,252			
計	1,348,063	1,230,079	117,984	1,348,063			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
計	100	100	0	100			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	30,660	37,380	△6,720			10,220	20,440
2. 支払手数料	16	19	△3			16	
計	30,676	37,399	△6,723			10,236	20,440

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	12,500	11,100	1,400			12,500	
計	12,500	11,100	1,400			12,500	

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明
区分			
			04 その他 1,346,811
18. 負担金、補助及び 交付金	1,252	一般被保険者高額介護合算療養費	1,252
		18 負担金、補助及び交付金	1,252
		04 その他	1,252

18. 負担金、補助及び 交付金	100	一般被保険者移送費	100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		04 その他	100

18. 負担金、補助及び 交付金	30,660	出産育児一時金	30,660
		18 負担金、補助及び交付金	30,660
		04 その他	30,660
		420,000円 × 73件	
11. 役務費	16	支払手数料	16
		11 役務費	16
(手数料)	16	03 手数料	16

18. 負担金、補助及び 交付金	12,500	葬祭費	12,500
		18 負担金、補助及び交付金	12,500
		04 その他	12,500
		50,000円 × 250件	

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 傷病手当金	2,160	0	2,160			2,160	
計	2,160	0	2,160			2,160	

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費納付金

1. 一般被保険者医療給 付費納付金	2,162,319	1,989,561	172,758	212,589		1,337,393	612,337
2. 退職被保険者等医療 給付費納付金	256	0	256			256	
計	2,162,575	1,989,561	173,014	212,589		1,337,649	612,337

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等納付金

1. 一般被保険者後期高 齢者支援金等納付金	856,518	880,985	△24,467	1,908		689,232	165,378
2. 退職被保険者等後期 高齢者支援金等納付 金	116	0	116			116	
計	856,634	880,985	△24,351	1,908		689,348	165,378

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金

1. 介護納付金	314,512	312,880	1,632	911		260,173	53,428
計	314,512	312,880	1,632	911		260,173	53,428

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び 交付金	2,160		傷病手当金 2,160	
			18 負担金、補助及び交付金	2,160
			04 その他	2,160
			90,000円 × 24件	

18. 負担金、補助及び 交付金	2,162,319		一般被保険者医療給付費納付金 2,162,319	
			18 負担金、補助及び交付金	2,162,319
			04 その他	2,162,319
18. 負担金、補助及び 交付金	256		退職被保険者等医療給付費納付金 256	
			18 負担金、補助及び交付金	256
			04 その他	256

18. 負担金、補助及び 交付金	856,518		一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 856,518	
			18 負担金、補助及び交付金	856,518
			04 その他	856,518
18. 負担金、補助及び 交付金	116		退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 116	
			18 負担金、補助及び交付金	116
			04 その他	116

18. 負担金、補助及び 交付金	314,512		介護納付金 314,512	
			18 負担金、補助及び交付金	314,512
			04 その他	314,512

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. その他共同事業事務 費拠出金	2	3	△1			2	
計	2	3	△1			2	

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業 費	90,144	89,519	625	33,171		53,866	3,107
-------------------	--------	--------	-----	--------	--	--------	-------

(単位 千円)

節(細節)		説明	明
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	2	その他共同事業事務費拠出金	2
		18 負担金、補助及び交付金	2
		04 その他	2
		年金受給者マスターテープ作成共同事業拠出金	2

1. 報酬	1,394	特定健康診査・特定保健指導事業費	90,144
		01 報酬	1,394
3. 職員手当等	279	03 職員手当等	279
		03 期末勤勉手当	279
4. 共済費	319	04 共済費	319
		01 共済組合負担金	58
8. 旅費	210	02 社会保険料	234
		03 雇用保険料	21
10. 需用費	498	05 労災保険料	6
		08 旅費	210
(消耗品費)	200	01 費用弁償	210
(燃料費)	85	10 需用費	498
		01 消耗品費	200
(印刷製本費)	113	02 燃料費	85
(修繕料)	100	04 印刷製本費	113
		06 修繕料	100
11. 役務費	4,329	11 役務費	4,329
		01 通信運搬費	3,345
(通信運搬費)	3,345	03 手数料	929
(手数料)	929	04 保険料	55
(保険料)	55	12 委託料	81,280
12. 委託料	81,280	検診委託(特定健康診査)	
		特定保健指導業務委託	
		検診通知書作成電算委託	
13. 使用料及び賃借料	127	13 使用料及び賃借料	127
		OA機器賃借料	
17. 備品購入費	900	会場使用料	
		17 備品購入費	900
		軽自動車	
		18 負担金、補助及び交付金	803
		01 負担金	803

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 特定健康診査等事業費)							
計	90,144	89,519	625	33,171		53,866	3,107

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	77,856	78,212	△356			77,856	
2. 保健衛生普及費	3,273	3,273	0			3,273	
計	81,129	81,485	△356			81,129	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	18,000	18,000	0			18,000	
計	18,000	18,000	0			18,000	

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金		803	特定健康診査等データ管理システム負担金	803
			26 公課費	5
			自動車重量税	5
26. 公課費		5		

10. 需用費		23	疾病予防費	77,856
			10 需用費	23
(消耗品費)		23	01 消耗品費	23
11. 役務費		378	11 役務費	378
			01 通信運搬費	378
(通信運搬費)		378	12 委託料	955
			給付支援システム電算委託	
			給付支援システム給付管理機能追加委託	
12. 委託料		955	18 負担金、補助及び交付金	76,500
			02 補助	76,500
18. 負担金、補助及び交付金		76,500	人間ドック補助	42,500
			脳ドック補助	34,000
12. 委託料		3,273	保健衛生普及費	3,273
			12 委託料	3,273
			ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託	

22. 償還金、利子及び割引料		18,000	一般被保険者保険料還付金	18,000
			22 償還金、利子及び割引料	18,000
			保険料過年度還付金	18,000

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 予備費	50,000	50,000	0			50,000	
計	50,000	50,000	0			50,000	

(款) ▲. 基金積立金

(項) ▲. 基金積立金

▲. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	0	720,828	△720,828				
計	0	720,828	△720,828				

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	15	288			
	計	15	288			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	15	288			
	計	15	288			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	0			
	計	0	0			

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	26 ()	19,338	44,443	51,007
前 年 度	26 ()	17,946	49,071	56,499
比 較	0 ()	1,392	△4,628	△5,492

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	840	12,095	23,482	1,794	1,238
	前 年 度	1,236	13,403	25,759	1,794	1,238
	比 較	△396	△1,308	△2,277	0	0

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		288		288	
		0		0	
		0		0	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
114,788	20,226	135,014	
123,516	21,854	145,370	
△8,728	△1,628	△10,356	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
567	6				6,000	264	4,721
891	6				6,626	264	5,282
△324	0				△626	0	△561

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	13 ()		44,443	47,228
前 年 度	14 ()		49,071	52,691
比 較	△1 ()		△4,628	△5,463

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	840	12,095	19,703	1,794	1,238
	前 年 度	1,236	13,403	21,951	1,794	1,238
	比 較	△396	△1,308	△2,248	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	13	19,338		3,779
前 年 度	12	17,946		3,808
比 較	1	1,392		△29

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			3,779		
	前 年 度			3,808		
	比 較			△29		

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
91,671	16,211	107,882	
101,762	18,092	119,854	
△10,091	△1,881	△11,972	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
567	6				6,000	264	4,721
891	6				6,626	264	5,282
△324	0				△626	0	△561

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
23,117	4,015	27,132	
21,754	3,762	25,516	
1,363	253	1,616	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△4,628	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	440
		3 その他の増減分	△5,068
職 員 手 当	△5,492	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△5,492

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給

区 分
高 校 卒
大 学 卒

(単位 千円)

説 明	備 考
4年度改定留保分 0 ①	
3年度改定留保分 0 ②	
①-②= 0	
その他 △5,068	

行 政 職	技 能 労 務 職
282,062	
365,752	
37	
290,614	
382,029	
38	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
154,900	150,600
182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分
令和4年1月1日現在
令和3年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.7 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	7.7 ()	2 級	()	()
4 級	4 ()	30.8 ()	1 級	()	()
3 級	()	()			
2 級	()	()			
1 級	7 ()	53.8 ()			
計	13 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	2 ()	14.3 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	7.1 ()	2 級	()	()
4 級	3 ()	21.5 ()	1 級	()	()
3 級	1 ()	7.1 ()			
2 級	1 ()	7.1 ()			
1 級	6 ()	42.9 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職務の級	基準となる職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和4年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～45歳

10.0
13
10.0

全	職	種
	0.0	
	0.0	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和3年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和3年度 から	
特定保健指導（積極的支援）委託	300	令和4年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	令和4年度 から	
計	1,000		

差 異 の 内 容

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和4年度 まで	300			300	
令和4年度 まで	200			200	
令和5年度 まで	300			300	
令和5年度 まで	200			200	
	1,000			1,000	

令和4年度

日立市 介護保険事業特別会計予算

令和 4 年度 日立市介護保険事業特別会計予算

令和 4 年度 日立市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ17,475,907千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 3 月 2 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 険 料		3,396,098
	1. 介 護 保 険 料	3,396,098
2. 分 担 金 及 び 負 担 金		374
	1. 負 担 金	374
3. 国 庫 支 出 金		4,009,571
	1. 国 庫 負 担 金	2,951,824
	2. 国 庫 補 助 金	1,057,747
4. 支 払 基 金 交 付 金		4,543,583
	1. 支 払 基 金 交 付 金	4,543,583
5. 県 支 出 金		2,453,301
	1. 県 負 担 金	2,313,033
	2. 県 補 助 金	140,268
6. 財 産 収 入		601
	1. 財 産 運 用 収 入	601
7. 繰 入 金		3,072,134
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,666,826
	2. 基 金 繰 入 金	405,308
8. 諸 収 入		245
	1. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2. 雑 入	244
歳 入 合 計		17,475,907

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		310,811
	1. 総 務 管 理 費	146,832
	2. 徴 収 費	25,006
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	138,092
	4. 趣 旨 普 及 費	881
2. 保 険 給 付 費		16,201,783
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	14,930,338
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	249,636
	3. そ の 他 の 諸 費	13,133
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	434,676
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	66,950
	6. 市 町 村 特 別 給 付 費	976
	7. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	506,074
3. 地 域 支 援 事 業 費		949,590
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	581,819
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	45,197
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	320,604
	4. そ の 他 の 諸 費	1,970
4. 保 健 福 祉 事 業 費		580
	1. 保 健 福 祉 事 業 費	580
5. 基 金 積 立 金		601
	1. 基 金 積 立 金	601
6. 諸 支 出 金		4,542
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,542
7. 予 備 費		8,000
	1. 予 備 費	8,000
歳 出 合 計		17,475,907

第2表 債務負担行為

事	項
認定審査会事務支援システム賃借料	

(単位 千円)

期 間	限 度 額
令和9年度まで	29,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. 保 険 料	3,396,098
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	374
3. 国 庫 支 出 金	4,009,571
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,543,583
5. 県 支 出 金	2,453,301
6. 財 産 収 入	601
7. 繰 入 金	3,072,134
8. 諸 収 入	245
歳 入 合 計	17,475,907

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
3,437,229	△41,131	98.8
675	△301	55.4
3,976,883	32,688	100.8
4,522,882	20,701	100.5
2,445,140	8,161	100.3
1,010	△409	59.5
3,006,440	65,694	102.2
346	△101	70.8
17,390,605	85,302	100.5

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	310,811	308,205
2. 保 険 給 付 費	16,201,783	16,132,742
3. 地 域 支 援 事 業 費	949,590	935,567
4. 保 健 福 祉 事 業 費	580	580
5. 基 金 積 立 金	601	1,010
6. 諸 支 出 金	4,542	4,501
7. 予 備 費	8,000	8,000
歳 出 合 計	17,475,907	17,390,605

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2,606	100.8			168	310,643
69,041	100.4	5,987,660		8,006,286	2,207,837
14,023	101.5	475,212		334,032	140,346
0	100.0			580	
△409	59.5			601	
41	100.9			4,542	
0	100.0				8,000
85,302	100.5	6,462,872		8,346,209	2,666,826

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 第1号被保険者保険料	3,396,098	3,437,229	△41,131
計	3,396,098	3,437,229	△41,131

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 地域支援事業費負担金	374	675	△301
計	374	675	△301

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	2,951,824	2,935,257	16,567
計	2,951,824	2,935,257	16,567

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	750,389	734,806	15,583
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	125,705	124,211	1,494
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	123,406	120,797	2,609
4. 保険者機能強化推進交付金	28,158	29,638	△1,480

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分特別徴収保険料	3,112,478	第1号被保険者特別徴収保険料	
2. 現年度分普通徴収保険料	275,402	第1号被保険者普通徴収保険料	
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	8,218		

1. 介護予防・日常生活支援総合事業負担金	374	生きがいつくり支援事業利用者負担金 301 軽費型訪問介護事業利用者負担金 34 ミニデイサービス事業利用者負担金 39

1. 現年度分	2,951,824	介護給付費負担金 (20/100・15/100)

1. 現年度分	750,389	介護給付費調整交付金 722,420 地域支援事業費調整交付金 27,969
1. 現年度分	125,705	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	123,406	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)
1. 現年度分	28,158	保険者機能強化推進交付金

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
5. 介護保険災害臨時特例補助金	383	727	△344
6. 介護保険保険者努力支援交付金	29,706	31,447	△1,741
計	1,057,747	1,041,626	16,121

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	4,373,881	4,355,197	18,684
2. 地域支援事業交付金	169,702	167,685	2,017
計	4,543,583	4,522,882	20,701

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	2,313,033	2,307,110	5,923
計	2,313,033	2,307,110	5,923

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	78,565	77,632	933
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	61,703	60,398	1,305
計	140,268	138,030	2,238

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	601	1,010	△409
計	601	1,010	△409

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	383	介護保険災害臨時特例補助金
1. 現年度分	29,706	介護保険保険者努力支援交付金

1. 現年度分	4,373,881	支払基金交付金 (27/100)
1. 現年度分	169,702	地域支援事業交付金

1. 現年度分	2,313,033	介護給付費負担金 (12.5/100・17.5/100)

1. 現年度分	78,565	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	61,703	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)

1. 利子及び配当金	601	介護保険給付費準備基金利子

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般会計繰入金	2,666,826	2,652,230	14,596
計	2,666,826	2,652,230	14,596

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	405,308	354,210	51,098
計	405,308	354,210	51,098

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	242	343	△101
計	244	345	△101

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	2,666,826	介護給付費繰入金 (12.5/100) 2,024,945 人件費等繰入金 231,769 事務費繰入金 86,874 地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 78,610 地域支援事業費繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 61,736 低所得者保険料軽減繰入金 182,892

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	405,308	介護保険給付費準備基金繰入金

1. 第1号被保険者延滞金	1	

1. 現年度分	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	242	雇用保険料立替分

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	146,832	141,506	5,326				146,832
計	146,832	141,506	5,326				146,832

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	25,006	24,964	42			1	25,005
----------	--------	--------	----	--	--	---	--------

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	1,154	一般管理費	146,832
2. 給料	54,422	01 報酬	1,154
3. 職員手当等	49,205	02 給料	54,422
4. 共済費	19,489	03 職員手当等	49,205
8. 旅費	121	01 扶養手当	1,134
10. 需用費	1,179	02 時間外勤務手当	6,000
(消耗品費)	804	03 期末勤勉手当	23,555
(印刷製本費)	375	04 管理職手当	3,364
11. 役務費	4,026	05 通勤手当	1,050
(通信運搬費)	3,859	06 住居手当	1,008
(手数料)	167	13 退職手当負担金	6,930
12. 委託料	13,329	14 管理職員特別勤務手当	272
13. 使用料及び賃借料	3,903	16 地域手当	5,892
18. 負担金、補助及び交付金	4	04 共済費	19,489
		01 共済組合負担金	19,442
		03 雇用保険料	47
		08 旅費	121
		01 費用弁償	43
		02 普通旅費	78
		10 需用費	1,179
		01 消耗品費	804
		04 印刷製本費	375
		11 役務費	4,026
		01 通信運搬費	3,859
		03 手数料	167
		12 委託料	13,329
		介護保険連携システム電算委託	
		介護事業所台帳管理システム保守管理委託	
		13 使用料及び賃借料	3,903
		認定審査会事務支援システム賃借料	
		情報サービス使用料	
		18 負担金、補助及び交付金	4
		01 負担金	4
		県市町村保健師連絡協議会負担金	4

2. 給料	7,601	賦課徴收費	25,006
-------	-------	--------------	---------------

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 賦課徴収費)							
計	25,006	24,964	42			1	25,005

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	30,718	30,149	569			6	30,712
-------------	--------	--------	-----	--	--	---	--------

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
3. 職員手当等	7,279			02 給料 7,601 03 職員手当等 7,279
4. 共済費	2,599			02 時間外勤務手当 1,753 03 期末勤勉手当 3,291
10. 需用費	318			05 通勤手当 111 06 住居手当 336
(消耗品費)	216			13 退職手当負担金 1,027 16 地域手当 761
(印刷製本費)	102			04 共済費 2,599 01 共済組合負担金 2,599
11. 役務費	6,004			10 需用費 318 01 消耗品費 216
(通信運搬費)	5,733			04 印刷製本費 102 11 役務費 6,004
(手数料)	271			01 通信運搬費 5,733 03 手数料 271
12. 委託料	1,080			12 委託料 1,080 取納代行業務委託
18. 負担金、補助及び 交付金	125			18 負担金、補助及び交付金 125 01 負担金 125 特別徴収業務負担金 125

1. 報酬	24,454	介護認定審査会費	30,718
3. 職員手当等	3,425	01 報酬	24,454
4. 共済費	356	03 職員手当等	3,425
7. 報償費	44	02 時間外勤務手当	3,076
8. 旅費	442	03 期末勤勉手当	349
10. 需用費	993	04 共済費	356
(消耗品費)	977	01 共済組合負担金	65
		02 社会保険料	267
		03 雇用保険料	24
		07 報償費	44
		08 旅費	442
		01 費用弁償	442
		10 需用費	993
		01 消耗品費	977

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 介護認定審査会費)							
2. 認定調査等費	107,374	110,708	△3,334			161	107,213
計	138,092	140,857	△2,765			167	137,925

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
(印刷製本費)	16	04 印刷製本費	16
11. 役務費	1,004	11 役務費	1,004
(通信運搬費)	1,004	01 通信運搬費	1,004
1. 報酬	43,915	認定調査等費	107,374
3. 職員手当等	9,261	01 報酬	43,915
4. 共済費	8,776	03 職員手当等	9,261
8. 旅費	1,001	02 時間外勤務手当	442
10. 需用費	2,658	03 期末勤勉手当	8,783
(消耗品費)	418	14 管理職員特別勤務手当	36
(燃料費)	864	04 共済費	8,776
(印刷製本費)	461	01 共済組合負担金	1,549
(修繕料)	915	02 社会保険料	6,636
11. 役務費	39,476	03 雇用保険料	591
(通信運搬費)	1,637	08 旅費	1,001
(手数料)	37,565	01 費用弁償	972
(保険料)	274	02 普通旅費	29
12. 委託料	1,430	10 需用費	2,658
17. 備品購入費	840	01 消耗品費	418
26. 公課費	17	02 燃料費	864
		04 印刷製本費	461
		06 修繕料	915
		11 役務費	39,476
		01 通信運搬費	1,637
		03 手数料	37,565
		04 保険料	274
		12 委託料	1,430
		要介護認定調査業務委託	
		17 備品購入費	840
		軽自動車	
		26 公課費	17
		自動車重量税	17

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 趣旨普及費	881	878	3				881
計	881	878	3				881

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給 付費	5,527,800	5,505,087	22,713	2,043,985		2,730,601	753,214
2. 特例居宅介護サー ビス給付費	28,800	30,000	△1,200	10,642		14,233	3,925
3. 地域密着型介護サー ビス給付費	3,283,884	3,209,188	74,696	1,213,395		1,622,929	447,560
4. 特例地域密着型介護 サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 施設介護サービス給 付費	5,257,270	5,308,292	△51,022	1,942,561		2,598,196	716,513
6. 特例施設介護サー ビス給付費	10	10	0	5		3	2
7. 居宅介護福祉用具購 入費	19,602	18,511	1,091	7,243		9,687	2,672
8. 居宅介護住宅改修費	42,552	43,200	△648	15,723		21,030	5,799

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
10. 需用費	881			趣旨普及費 881
				10 需用費 881
(印刷製本費)	881			04 印刷製本費 881

18. 負担金、補助及び交付金	5,527,800			居宅介護サービス給付費 5,527,800
				18 負担金、補助及び交付金 5,527,800
				04 その他 5,527,800
18. 負担金、補助及び交付金	28,800			特例居宅介護サービス給付費 28,800
				18 負担金、補助及び交付金 28,800
				04 その他 28,800
18. 負担金、補助及び交付金	3,283,884			地域密着型介護サービス給付費 3,283,884
				18 負担金、補助及び交付金 3,283,884
				04 その他 3,283,884
18. 負担金、補助及び交付金	10			特例地域密着型介護サービス給付費 10
				18 負担金、補助及び交付金 10
				04 その他 10
18. 負担金、補助及び交付金	5,257,270			施設介護サービス給付費 5,257,270
				18 負担金、補助及び交付金 5,257,270
				04 その他 5,257,270
18. 負担金、補助及び交付金	10			特例施設介護サービス給付費 10
				18 負担金、補助及び交付金 10
				04 その他 10
18. 負担金、補助及び交付金	19,602			居宅介護福祉用具購入費 19,602
				18 負担金、補助及び交付金 19,602
				04 その他 19,602
18. 負担金、補助及び交付金	42,552			居宅介護住宅改修費 42,552
				18 負担金、補助及び交付金 42,552
				04 その他 42,552

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9. 居宅介護サービス計画給付費	770,400	748,281	22,119	284,663		380,739	104,998
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		4	2
計	14,930,338	14,862,589	67,749	5,518,225		7,377,427	2,034,686

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	144,300	143,194	1,106	53,318		71,315	19,667
2. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	3		6	1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	46,500	44,981	1,519	17,182		22,980	6,338
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	3		6	1
5. 介護予防福祉用具購入費	4,554	4,533	21	1,682		2,252	620
6. 介護予防住宅改修費	19,116	20,016	△900	7,063		9,447	2,606
7. 介護予防サービス計画給付費	35,136	35,386	△250	12,982		17,365	4,789

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	770,400	居宅介護サービス計画給付費	770,400	
		18 負担金、補助及び交付金	770,400	
		04 その他	770,400	
18. 負担金、補助及び交付金	10	特例居宅介護サービス計画給付費	10	
		18 負担金、補助及び交付金	10	
		04 その他	10	

18. 負担金、補助及び交付金	144,300	介護予防サービス給付費	144,300	
		18 負担金、補助及び交付金	144,300	
		04 その他	144,300	
18. 負担金、補助及び交付金	10	特例介護予防サービス給付費	10	
		18 負担金、補助及び交付金	10	
		04 その他	10	
18. 負担金、補助及び交付金	46,500	地域密着型介護予防サービス給付費	46,500	
		18 負担金、補助及び交付金	46,500	
		04 その他	46,500	
18. 負担金、補助及び交付金	10	特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	
		18 負担金、補助及び交付金	10	
		04 その他	10	
18. 負担金、補助及び交付金	4,554	介護予防福祉用具購入費	4,554	
		18 負担金、補助及び交付金	4,554	
		04 その他	4,554	
18. 負担金、補助及び交付金	19,116	介護予防住宅改修費	19,116	
		18 負担金、補助及び交付金	19,116	
		04 その他	19,116	
18. 負担金、補助及び交付金	35,136	介護予防サービス計画給付費	35,136	
		18 負担金、補助及び交付金	35,136	
		04 その他	35,136	

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8. 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	3		6	1
計	249,636	248,140	1,496	92,236		123,377	34,023

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他の諸費

1. 審査支払手数料	13,133	13,133	0	4,853		6,491	1,789
計	13,133	13,133	0	4,853		6,491	1,789

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	434,136	433,041	1,095	160,413		214,555	59,168
2. 高額介護予防サービス費	540	550	△10	200		266	74
計	434,676	433,591	1,085	160,613		214,821	59,242

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	66,500	63,000	3,500	24,572		32,865	9,063
2. 高額医療合算介護予防サービス費	450	480	△30	166		223	61
計	66,950	63,480	3,470	24,738		33,088	9,124

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明
区分				
18. 負担金、補助及び 交付金	10	特例介護予防サービス計画給付費	10	
		18 負担金、補助及び交付金		10
		04 その他		10

11. 役務費	13,133	審査支払手数料	13,133	
		11 役務費		13,133
(手数料)	13,133	03 手数料		13,133

18. 負担金、補助及び 交付金	434,136	高額介護サービス費	434,136	
		18 負担金、補助及び交付金		434,136
		04 その他		434,136
18. 負担金、補助及び 交付金	540	高額介護予防サービス費	540	
		18 負担金、補助及び交付金		540
		04 その他		540

18. 負担金、補助及び 交付金	66,500	高額医療合算介護サービス費	66,500	
		18 負担金、補助及び交付金		66,500
		04 その他		66,500
18. 負担金、補助及び 交付金	450	高額医療合算介護予防サービス費	450	
		18 負担金、補助及び交付金		450
		04 その他		450

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 市町村特別給付費	976	1,156	△180			976	
計	976	1,156	△180			976	

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	504,480	508,003	△3,523	186,405		249,319	68,756
2. 特例特定入所者介護サービス費	1,008	2,208	△1,200	373		498	137
3. 特定入所者介護予防サービス費	576	432	144	213		284	79
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		5	1
計	506,074	510,653	△4,579	186,995		250,106	68,973

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. サービス事業費	501,190	494,780	6,410	213,204		225,386	62,600
------------	---------	---------	-------	---------	--	---------	--------

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
18. 負担金、補助及び交付金	976			市町村特別給付費 976
				18 負担金、補助及び交付金 976
				04 その他 976

18. 負担金、補助及び交付金	504,480			特定入所者介護サービス費 504,480
				18 負担金、補助及び交付金 504,480
				04 その他 504,480
18. 負担金、補助及び交付金	1,008			特例特定入所者介護サービス費 1,008
				18 負担金、補助及び交付金 1,008
				04 その他 1,008
18. 負担金、補助及び交付金	576			特定入所者介護予防サービス費 576
				18 負担金、補助及び交付金 576
				04 その他 576
18. 負担金、補助及び交付金	10			特例特定入所者介護予防サービス費 10
				18 負担金、補助及び交付金 10
				04 その他 10

1. 報酬	2,313			基準型訪問・通所介護サービス事業費 480,720
				18 負担金、補助及び交付金 480,720
3. 職員手当等	463			04 その他 480,720
				軽費型訪問介護事業費 576
4. 共済費	490			12 委託料 576
				軽費型訪問介護事業委託
8. 旅費	175			地域住民主体型訪問介護事業費 265
				18 負担金、補助及び交付金 265
10. 需用費	112			02 補助 265
				地域住民主体型訪問介護事業補助 265
(消耗品費)	32			短期集中型訪問指導事業費 3,547

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. サービス事業費)							

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
(燃料費)	60	01 報酬	2,313
(修繕料)	20	03 職員手当等	463
11. 役務費	42	03 期末勤勉手当	463
(通信運搬費)	31	04 共済費	490
(保険料)	11	01 共済組合負担金	86
12. 委託料	14,320	02 社会保険料	362
18. 負担金、補助及び 交付金	483,275	03 雇用保険料	33
		05 労災保険料	9
		08 旅費	175
		01 費用弁償	175
		10 需用費	95
		01 消耗品費	15
		02 燃料費	60
		06 修繕料	20
		11 役務費	11
		04 保険料	11
		ミニデイサービス事業費	390
		12 委託料	390
		ミニデイサービス事業委託	
		地域住民主体型通所介護事業費	100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		02 補助	100
		地域住民主体型通所介護事業補助	100
		生きがいつくり支援事業費	13,384
		10 需用費	17
		01 消耗品費	17
		11 役務費	31
		01 通信運搬費	31
		12 委託料	13,336
		生きがいつくり支援事業委託	
		生きがいつくり支援事業送迎委託	
		生きがいつくり支援事業システム電算委託	
		訪問介護一体型配食事業費	18
		12 委託料	18
		訪問介護一体型配食事業委託	
		高額介護予防・生活支援サービス費	1,590
		18 負担金、補助及び交付金	1,590
		04 その他	1,590
		高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	600
		18 負担金、補助及び交付金	600
		04 その他	600

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 第1号介護予防支援 事業費	80,629	80,090	539	34,967		35,583	10,079
計	581,819	574,870	6,949	248,171		260,969	72,679

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	45,197	44,933	264	27,300		12,212	5,685
--------------	--------	--------	-----	--------	--	--------	-------

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	明	
区分					
2. 給料	3,001	第1号介護予防支援事業費	80,629		
3. 職員手当等	2,580			02 給料	3,001
4. 共済費	1,105			03 職員手当等	2,580
10. 需用費	100			02 時間外勤務手当	111
(消耗品費)	100			03 期末勤勉手当	1,284
11. 役務費	51			05 通勤手当	142
(通信運搬費)	51			06 住居手当	336
12. 委託料	1,730			13 退職手当負担金	406
13. 使用料及び賃借料	462			16 地域手当	301
18. 負担金、補助及び交付金	71,600			04 共済費	1,105
				01 共済組合負担金	1,105
				10 需用費	100
				01 消耗品費	100
				11 役務費	51
				01 通信運搬費	51
				12 委託料	1,730
				介護予防ケアマネジメント業務委託 第1号介護予防支援事業システム電算委託	
				13 使用料及び賃借料	462
		地域包括支援システム使用料			
		18 負担金、補助及び交付金	71,600		
		04 その他	71,600		

1. 報酬	4,732	介護予防普及啓発事業費	36,802		
2. 給料	7,520			01 報酬	4,732
3. 職員手当等	6,326			02 給料	7,520
4. 共済費	3,509			03 職員手当等	6,326
7. 報償費	454			01 扶養手当	180
8. 旅費	36			03 期末勤勉手当	4,250
10. 需用費	551			05 通勤手当	110
				13 退職手当負担金	1,016
				16 地域手当	770
				04 共済費	3,509
		01 共済組合負担金	2,746		
		02 社会保険料	683		
		03 雇用保険料	62		

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般介護予防事業費)							
計	45,197	44,933	264	27,300		12,212	5,685

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 権利擁護事業費	187	187	0	108		43	36
------------	-----	-----	---	-----	--	----	----

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額				
(消耗品費)	206			05 労災保険料	18
				07 報償費	334
(燃料費)	165			08 旅費	36
				01 費用弁償	36
(修繕料)	180			10 需用費	518
				01 消耗品費	180
11. 役務費	144			02 燃料費	158
				06 修繕料	180
(通信運搬費)	9			11 役務費	140
				01 通信運搬費	5
(保険料)	135			04 保険料	135
				12 委託料	13,642
12. 委託料	21,473			ふれあい健康クラブ事業委託	
				26 公課費	45
13. 使用料及び賃借料	7			自動車重量税	45
				地域介護予防活動支援事業費	8,335
18. 負担金、補助及び交付金	400			07 報償費	60
				10 需用費	33
				01 消耗品費	26
26. 公課費	45			02 燃料費	7
				11 役務費	4
				01 通信運搬費	4
				12 委託料	7,831
				ふれあいサロン事業委託	
				13 使用料及び賃借料	7
				高速道路使用料	
				18 負担金、補助及び交付金	400
				02 補助	400
				健康づくりボランティア応援事業補助	400
				地域リハビリテーション活動支援事業費	60
				07 報償費	60

7. 報償費	132	権利擁護事業費	187
		07 報償費	132
8. 旅費	24	08 旅費	24
		02 普通旅費	24

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 権利擁護事業費)							
2. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業費	131	131	0	106			25
3. 任意事業費	28,321	28,200	121	16,354		6,516	5,451

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明	
区分				
10. 需用費		25	10 需用費	25
			01 消耗品費	25
(消耗品費)		25	11 役務費	6
			01 通信運搬費	6
11. 役務費		6		
(通信運搬費)		6		
7. 報償費		90	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	131
			07 報償費	90
10. 需用費		10	10 需用費	10
			01 消耗品費	10
(消耗品費)		10	11 役務費	31
			01 通信運搬費	31
11. 役務費		31		
(通信運搬費)		31		
1. 報酬		957	介護給付等費用適正化事業費	4,072
			01 報酬	957
3. 職員手当等		588	03 職員手当等	588
			02 時間外勤務手当	588
7. 報償費		270	07 報償費	270
			08 旅費	139
8. 旅費		151	01 費用弁償	139
			10 需用費	643
10. 需用費		711	01 消耗品費	57
			04 印刷製本費	586
(消耗品費)		111	11 役務費	979
			01 通信運搬費	979
(印刷製本費)		600	12 委託料	496
			介護給付費通知書作成業務委託	
11. 役務費		1,365	住宅改修支援事業費	80
			18 負担金、補助及び交付金	80
(通信運搬費)		1,065	02 補助	80
			介護支援専門員等業務支援事業補助	80
(手数料)		300	地域自立生活支援事業費	11,749
			08 旅費	12
12. 委託料		13,072	02 普通旅費	12
			10 需用費	4

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3. 任意事業費)							
4. 在宅医療・介護連携 推進事業費	1,414	1,377	37	1,142			272

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
18. 負担金、補助及び 交付金	84	01 消耗品費	4
		12 委託料	11,729
		介護相談員派遣業務委託	
19. 扶助費	11,123	18 負担金、補助及び交付金	4
		01 負担金	4
		会議、研修等出席負担金	4
		生活支援事業費	708
		12 委託料	708
		配食サービス事業委託	
		成年後見制度利用支援事業費	6,640
		10 需用費	31
		01 消耗品費	31
		11 役務費	344
		01 通信運搬費	44
		03 手数料	300
		19 扶助費	6,265
		成年後見制度利用支援費	
		家族介護支援事業費	5,072
		10 需用費	33
		01 消耗品費	19
		04 印刷製本費	14
		11 役務費	42
		01 通信運搬費	42
		12 委託料	139
		家族介護用品購入費助成事業システム電算委託	
		19 扶助費	4,858
		家族介護用品購入費助成費	
7. 報償費	508	在宅医療・介護連携推進事業費	1,414
		07 報償費	508
10. 需用費	860	10 需用費	860
		01 消耗品費	860
(消耗品費)	860	11 役務費	9
		01 通信運搬費	9
11. 役務費	9	13 使用料及び賃借料	37
		会場使用料	
(通信運搬費)	9		
13. 使用料及び賃借料	37		

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 生活支援体制整備事業費	17,120	11,263	5,857	13,825			3,295
6. 認知症総合支援事業費	41,813	42,659	△846	33,737		33	8,043

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区	分		
12.	委託料	17,120	生活支援体制整備事業費 17,120
			12 委託料 17,120 生活支援体制整備事業委託
1.	報酬	9,252	認知症初期集中支援推進事業費 38,651
2.	給料	11,451	01 報酬 9,252 02 給料 11,451
3.	職員手当等	11,378	03 職員手当等 11,237 01 扶養手当 180
4.	共済費	5,988	02 時間外勤務手当 1,112 03 期末勤勉手当 7,104
7.	報償費	528	05 通勤手当 131 13 退職手当負担金 1,546
8.	旅費	358	16 地域手当 1,164 04 共済費 5,988
10.	需用費	480	01 共済組合負担金 4,479 02 社会保険料 1,399
	(消耗品費)	408	03 雇用保険料 110 07 報償費 382
	(印刷製本費)	72	08 旅費 249 01 費用弁償 220
11.	役務費	1,648	02 普通旅費 29 10 需用費 37
	(通信運搬費)	856	01 消耗品費 37 11 役務費 9
	(手数料)	792	01 通信運搬費 9 18 負担金、補助及び交付金 46
12.	委託料	282	01 負担金 46 会議、研修等出席負担金 40
			県市町村保健師連絡協議会負担金 6
13.	使用料及び賃借料	288	認知症地域支援・ケア向上事業費 3,162
18.	負担金、補助及び交付金	160	03 職員手当等 141 02 時間外勤務手当 141
			07 報償費 146 08 旅費 109
			02 普通旅費 109 10 需用費 443
			01 消耗品費 371 04 印刷製本費 72
			11 役務費 1,639 01 通信運搬費 847

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(6. 認知症総合支援事業費)							
7. 地域ケア会議推進事業費	201	201	0	116		46	39
8. 地域包括支援センター費	231,417	229,776	1,641	133,625		53,217	44,575

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
		03 手数料	792
		12 委託料	282
		認知症高齢者の家族支援委託	
		13 使用料及び賃借料	288
		自動車借上料	
		18 負担金、補助及び交付金	114
		01 負担金	114
		会議、研修等出席負担金	114
3. 職員手当等	63	地域ケア会議推進事業費	201
		03 職員手当等	63
7. 報償費	117	02 時間外勤務手当	63
		07 報償費	117
10. 需用費	5	10 需用費	5
		01 消耗品費	5
(消耗品費)	5	11 役務費	16
		01 通信運搬費	16
11. 役務費	16		
(通信運搬費)	16		
2. 給料	16,942	地域包括支援センター運営経費	231,417
		02 給料	16,942
3. 職員手当等	16,312	03 職員手当等	16,312
		01 扶養手当	438
4. 共済費	6,048	02 時間外勤務手当	1,648
		03 期末勤勉手当	7,845
8. 旅費	133	04 管理職手当	1,162
		05 通勤手当	248
10. 需用費	735	06 住居手当	318
		11 児童手当	450
(消耗品費)	335	13 退職手当負担金	2,288
		14 管理職員特別勤務手当	60
(燃料費)	140	16 地域手当	1,855
		04 共済費	6,048
(修繕料)	260	01 共済組合負担金	6,048
		08 旅費	133
11. 役務費	207	02 普通旅費	133
		10 需用費	735
(通信運搬費)	87	01 消耗品費	335
		02 燃料費	140

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(8. 地域包括支援センター費)							
計	320,604	313,794	6,810	199,013		59,855	61,736

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他の諸費

1. 審査支払手数料	1,970	1,970	0	728		996	246
計	1,970	1,970	0	728		996	246

(款) 4. 保健福祉事業費

(項) 1. 保健福祉事業費

1. 保健福祉事業費	580	580	0			580	
計	580	580	0			580	

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	601	1,010	△409			601	
----------	-----	-------	------	--	--	-----	--

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
	(保険料)		120	06 修繕料	260
				11 役務費	207
	12. 委託料		190,844	01 通信運搬費	87
				04 保険料	120
	18. 負担金、補助及び 交付金		163	12 委託料	190,844
				包括的支援事業委託	
				ひとり暮らし台帳システム電算委託	
				相談記録管理台帳システム電算委託	
	26. 公課費		33	18 負担金、補助及び交付金	163
				01 負担金	163
				会議、研修等出席負担金	161
				県市町村保健師連絡協議会負担金	2
				26 公課費	33
				自動車重量税	33

11. 役務費	1,970	審査支払手数料	1,970
		11 役務費	1,970
(手数料)	1,970	03 手数料	1,970

18. 負担金、補助及び 交付金	580	保健福祉事業費	580
		18 負担金、補助及び交付金	580
		02 補助	580
		市介護予防啓発事業実行委員会補助	580

24. 積立金	601	基金積立金	601
		24 積立金	601

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 基金積立金)							
計	601	1,010	△409			601	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	4,542	4,501	41			4,542	
計	4,542	4,501	41			4,542	

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0				8,000

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
				介護保険給付費準備基金積立 601

22. 償還金、利子及び割引料	4,542	第1号被保険者保険料還付金	4,542
		22 償還金、利子及び割引料	4,542
		保険料過年度還付金	4,542

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	78	17,738			
	計	78	17,738			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	78	19,502			
	計	78	19,502			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他 の 特 別 職	0	△1,764			
	計	0	△1,764			

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	65 ()	69,039	100,937	106,430
前 年 度	64 ()	66,739	97,495	102,976
比 較	1 ()	2,300	3,442	3,454

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,932	14,934	56,924	4,526	1,792
	前 年 度	1,356	15,196	56,306	4,095	1,568
	比 較	576	△262	618	431	224

明 細 書

(単位 千円)

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		17,738		17,738	
		17,738		17,738	
		19,502		19,502	
		19,502		19,502	
		△1,764		△1,764	
		△1,764		△1,764	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
276,406	48,360	324,766	
267,210	45,838	313,048	
9,196	2,522	11,718	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
1,998					13,213	368	10,743
654					13,164	340	10,297
1,344					49	28	446

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	26 ()		100,937	93,901
前 年 度	26 ()		97,495	90,067
比 較	0 ()		3,442	3,834

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	1,932	14,934	44,395	4,526	1,792
	前 年 度	1,356	15,196	43,397	4,095	1,568
	比 較	576	△262	998	431	224

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	39	69,039		12,529
前 年 度	38	66,739		12,909
比 較	1	2,300		△380

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			12,529		
	前 年 度			12,909		
	比 較			△380		

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
194,838	35,973	230,811	
187,562	33,840	221,402	
7,276	2,133	9,409	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
1,998					13,213	368	10,743
654					13,164	340	10,297
1,344					49	28	446

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
81,568	12,387	93,955	
79,648	11,998	91,646	
1,920	389	2,309	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	3,442	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	1,046
		3 その他の増減分	2,396
職 員 手 当	3,454	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	3,454

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

イ 初任給

区 分	
高	校 卒
大	学 卒

(単位 千円)

説 明	備 考
4年度改定留保分 0 ①	
3年度改定留保分 0 ②	
①-②= 0	
その他 2,396	

行 政 職	技 能 労 務 職
308,296	
386,530	
41	
310,325	
387,454	
42	

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度
	行 政 職
154,900	150,600
182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分
令和4年1月1日現在
令和3年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	3.9 ()	3 級	()	()
5 級	4 ()	15.4 ()	2 級	()	()
4 級	7 ()	26.9 ()	1 級	()	()
3 級	4 ()	15.4 ()			
2 級	5 ()	19.2 ()			
1 級	5 ()	19.2 ()			
計	26 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	3.9 ()	3 級	()	()
5 級	2 ()	7.7 ()	2 級	()	()
4 級	9 ()	34.6 ()	1 級	()	()
3 級	6 ()	23.1 ()			
2 級	3 ()	11.5 ()			
1 級	5 ()	19.2 ()			
計	26 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.45 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

10.0
26
10.0

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
認定審査会事務支援システム賃借料	29,000	令和4年度 から	
計	29,000		

のについての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般会計繰入金
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和9年度 まで	29,000				29,000
	29,000				29,000

令和4年度

日立市 介護サービス事業特別会計予算

令和4年度 日立市介護サービス事業特別会計予算

令和4年度 日立市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,724,853千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和4年3月2日提出

日立市長 小川 春樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. サービス収入		411,969
	1. 介護給付費収入	334,661
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業 費 収入	3,587
	3. 自己負担金	73,721
2. 繰入金		427,312
	1. 一般会計繰入金	427,312
3. 市債		1,885,500
	1. 市債	1,885,500
4. 諸収入		72
	1. 雑収入	72
歳入合計		2,724,853

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス事業費		729,233
	1. 居宅サービス事業費	274,787
	2. 施設介護サービス事業費	451,342
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業費	3,104
2. 施設整備費		1,986,259
	1. 施設整備費	1,986,259
3. 公債費		8,361
	1. 公債費	8,361
4. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出 合 計		2,724,853

第2表 地方債

起 債 の 目 的	限 度 額
萬春園建設事業費	1,885,500

(単位 千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. サービス収入	411,969
2. 繰入金	427,312
3. 市債	1,885,500
4. 諸収入	72
歳入合計	2,724,853

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
420,957	△8,988	97.9
310,259	117,053	137.7
1,097,000	788,500	171.9
75	△3	96.0
1,828,291	896,562	149.0

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. サ ー ビ ス 事 業 費	729,233	724,638
2. 施 設 整 備 費	1,986,259	1,097,974
3. 公 債 費	8,361	5,679
4. 予 備 費	1,000	0
歳 出 合 計	2,724,853	1,828,291

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4,595	100.6			412,041	317,192
888,285	180.9			1,885,500	100,759
2,682	147.2				8,361
1,000	皆増				1,000
896,562	149.0			2,297,541	427,312

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 居宅介護サービス費収入	83,115	91,728	△8,613
2. 特例居宅介護サービス費収入	10	10	0
3. 施設介護サービス費収入	251,518	248,356	3,162
4. 特例施設介護サービス費収入	18	18	0
計	334,661	340,112	△5,451

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

1. 通所型サービス事業費収入	3,587	4,125	△538
計	3,587	4,125	△538

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

1. 自己負担金	73,721	76,720	△2,999
----------	--------	--------	--------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 通所介護費収入	56,622	はまぎく荘	13,470
		萬春園	7,242
		かねはた	28,387
		十王	7,523
2. 短期入所生活介護費収入	26,493	萬春園	1,000
		かねはた	25,493
1. 特例居宅介護サービス費収入	10	短期入所生活介護	
1. 施設介護サービス費収入	251,518	萬春園	
1. 特例施設介護サービス費収入	18	萬春園	

1. 通所型サービス事業費収入	3,587	はまぎく荘	1,208
		萬春園	314
		かねはた	1,262
		十王	803

1. 自己負担金	73,721	デイサービスセンター利用者負担金	
		はまぎく荘	2,491
		萬春園	1,723
		かねはた	5,546
		十王	1,429
		短期入所生活介護利用者負担金	
		萬春園	59
		かねはた	9,740
		施設介護利用者負担金	

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較
(1. 自己負担金)			
計	73,721	76,720	△2,999

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	427,312	310,259	117,053
計	427,312	310,259	117,053

(款) 3. 市債

(項) 1. 市債

1. 施設整備債	1,885,500	1,097,000	788,500
計	1,885,500	1,097,000	788,500

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	72	75	△3
計	72	75	△3

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		萬春園 52,733

1. 一般会計繰入金	427,312	介護サービス事業費繰入金 418,951 公債費繰入金 8,361

1. 施設整備債	1,885,500	萬春園建設事業債

1. 雑入	72	雇用保険料立替分

3. 歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス事業費	274,787	270,581	4,206			106,676	168,111

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
1. 報酬	17,260	居宅介護サービス事業費	274,787
2. 給料	3,094	01 報酬	17,260
3. 職員手当等	4,579	02 給料	3,094
4. 共済費	3,972	03 職員手当等	4,579
8. 旅費	315	02 時間外勤務手当	540
10. 需用費	5,615	03 期末勤勉手当	3,574
(消耗品費)	300	05 通勤手当	155
(燃料費)	2,391	16 地域手当	310
(印刷製本費)	61	04 共済費	3,972
(光熱水費)	1,523	01 共済組合負担金	1,436
(修繕料)	380	02 社会保険料	2,227
(賄材料費)	960	03 雇用保険料	247
11. 役務費	383	05 労災保険料	62
(通信運搬費)	271	08 旅費	315
(手数料)	60	01 費用弁償	315
(保険料)	52	10 需用費	5,615
12. 委託料	234,542	01 消耗品費	300
13. 使用料及び賃借料	884	02 燃料費	2,391
17. 備品購入費	4,000	04 印刷製本費	61
18. 負担金、補助及び交付金	35	05 光熱水費	1,523
		06 修繕料	380
		07 賄材料費	960
		11 役務費	383
		01 通信運搬費	271
		03 手数料	60
		04 保険料	52
		12 委託料	234,542
		老人デイサービスセンター管理委託	
		老人短期入所施設管理委託	
		油分離槽維持管理委託	
		館内清掃委託	
		自動ドア保守点検委託	
		廃棄物処分委託	
		居宅介護サービス事業収納管理システム電算委託	
		13 使用料及び賃借料	884
		下水道使用料	
		介護保険請求システム使用料	
		17 備品購入費	4,000
		送迎サービス車	
		18 負担金、補助及び交付金	35
		01 負担金	35

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 居宅介護サービス事業費)							
計	274,787	270,581	4,206			106,676	168,111

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 施設介護サービス事業費

1. 施設介護サービス事業費	451,342	450,955	387			304,269	147,073
計	451,342	450,955	387			304,269	147,073

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 通所型サービス事業費	3,104	3,102	2			1,096	2,008
---------------	-------	-------	---	--	--	-------	-------

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
26. 公課費	108	県老人福祉施設協議会負担金	20
		会議、研修等出席負担金	15
		26 公課費	108
		自動車重量税	108

10. 需用費	53	施設介護サービス事業費	451,342
(消耗品費)	24	10 需用費	53
(印刷製本費)	29	01 消耗品費	24
		04 印刷製本費	29
11. 役務費	111	11 役務費	111
(通信運搬費)	91	01 通信運搬費	91
(手数料)	20	03 手数料	20
12. 委託料	451,153	12 委託料	451,153
		特別養護老人ホーム管理委託	
		施設介護サービス事業収納管理システム電算委託	
26. 公課費	25	26 公課費	25
		自動車重量税	25

1. 報酬	2,165	通所型サービス事業費	3,104
3. 職員手当等	433	01 報酬	2,165
4. 共済費	436	03 職員手当等	433
		03 期末勤勉手当	433
10. 需用費	70	04 共済費	436
(消耗品費)	70	01 共済組合負担金	77
		02 社会保険料	322
		03 雇用保険料	29
		05 労災保険料	8
		10 需用費	70

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 通所型サービス事業費)							
計	3,104	3,102	2			1,096	2,008

(款) 2. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	1,986,259	1,097,974	888,285			1,885,500	100,759
計	1,986,259	1,097,974	888,285			1,885,500	100,759

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		01 消耗品費 70

3. 職員手当等	389	萬春園建設事業費	1,986,259
		03 職員手当等	389
10. 需用費	2,629	02 時間外勤務手当	389
		10 需用費	2,629
(消耗品費)	300	01 消耗品費	300
		02 燃料費	302
(燃料費)	302	04 印刷製本費	108
		05 光熱水費	1,919
(印刷製本費)	108	11 役務費	133
		01 通信運搬費	37
(光熱水費)	1,919	03 手数料	13
		04 保険料	83
11. 役務費	133	12 委託料	20,282
		萬春園建設工事監理業務委託 <令3~4年度継続>	
(通信運搬費)	37	萬春園しゅん工式開催業務委託	
		自家用電気工作物保安管理委託	
(手数料)	13	機械警備業務委託	
		光ケーブル敷設委託	
(保険料)	83	13 使用料及び賃借料	205
		下水道使用料	
12. 委託料	20,282	14 工事請負費	1,782,621
		萬春園建設工事(鮎川町)	
		建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事、 附帯工事 <令3~4年度継続>	
13. 使用料及び賃借料	205	17 備品購入費	180,000
		施設用備品	
14. 工事請負費	1,782,621		
17. 備品購入費	180,000		

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元金	5,507	5,542	△35				5,507
2. 利子	2,854	137	2,717				2,854
計	8,361	5,679	2,682				8,361

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	0	1,000				1,000
計	1,000	0	1,000				1,000

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
22. 償還金、利子及び割引料	5,507	元金	5,507	22 償還金、利子及び割引料	5,507
22. 償還金、利子及び割引料	2,854	利子	2,854	22 償還金、利子及び割引料	2,854

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	12 ()	19,425	3,094	5,401
前 年 度	12 ()	19,226	3,094	5,626
比 較	0 ()	199	0	△225

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		929	4,007		155
	前 年 度		989	4,172		155
	比 較		△60	△165		0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	1 ()		3,094	2,093
前 年 度	1 ()		3,094	2,154
比 較	0 ()		0	△61

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		929	699		155
	前 年 度		989	700		155
	比 較		△60	△1		0

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
27,920	4,408	32,328	
27,946	4,357	32,303	
△26	51	25	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
							310
							310
							0

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
5,187	946	6,133	
5,248	901	6,149	
△61	45	△16	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
							310
							310
							0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	11	19,425		3,308
前 年 度	11	19,226		3,472
比 較	0	199		△164

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			3,308		
	前 年 度			3,472		
	比 較			△164		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	△225	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△225

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
22,733	3,462	26,195	
22,698	3,456	26,154	
35	6	41	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(単位 千円)

説 明	備 考
4年度改定留保分	0 ①
3年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0

(3) 給料の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区	分
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 勞 務 職
255,200	
293,620	
61	
255,200	
293,620	
60	

イ 級別職員数

区 分
令和4年1月1日現在
令和3年1月1日現在

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職務の級	基準となる職務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12月 (月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

エ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

継続費についての前前年度末までの支出額・見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
2. 施設整備費	1. 施設整備費	萬春園建設事業	3	1,097,030
			4	1,799,946
			計	2,896,976

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.45 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

差 異 の 内 容

前年度末までの支出額又は支出額の
事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

体 計 画				前前年度 末までの 支出済額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支 出 額 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 額 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費 の総額 に対する 進捗率(%)
左の財源内訳			一般会計 繰 入 金						
特定財源									
国 県 支出金	地方債	その他							
	1,097,000		30		1,097,030		1,097,030		37.9
	1,799,900		46			1,799,946	1,799,946		62.1
	2,896,900		76		1,097,030	1,799,946	2,896,976		100.0

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
萬 春 園 建 設 事 業 債	83,600	1,175,104

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1,885,500	5,507	3,055,097

令和4年度

日立市 戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 4 年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

令和 4 年度 日立市の戸別合併処理浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 23,884 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 3 月 2 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 繰入金		15,377
	1. 一般会計繰入金	15,377
2. 諸収入		8,507
	1. 雑収入	8,507
歳入合計		23,884

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 浄化槽管理費		15,913
	1. 浄化槽管理費	15,913
2. 公債費		7,971
	1. 公債費	7,971
歳出合計		23,884

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本年度
1. 繰入金	15,377
2. 諸収入	8,507
歳入合計	23,884

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
15,428	△51	99.7
8,520	△13	99.8
23,948	△64	99.7

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 浄 化 槽 管 理 費	15,913	15,977
2. 公 債 費	7,971	7,971
歳 出 合 計	23,884	23,948

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△64	99.6			8,507	7,406
0	100.0				7,971
△64	99.7			8,507	15,377

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較
1. 一般会計繰入金	15,377	15,428	△51
計	15,377	15,428	△51

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	8,507	8,520	△13
計	8,507	8,520	△13

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	15,377	浄化槽管理費繰入金 7,406 公債費繰入金 7,971

1. 雑入	8,507	浄化槽使用料金

3. 歳 出

(款) 1. 浄化槽管理費

(項) 1. 浄化槽管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 浄化槽管理費	15,913	15,977	△64			8,507	7,406
計	15,913	15,977	△64			8,507	7,406

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	5,961	5,841	120				5,961
2. 利子	2,010	2,130	△120				2,010
計	7,971	7,971	0				7,971

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
3. 職員手当等	68	浄化槽管理費	15,913
		03 職員手当等	68
10. 需用費	1,396	02 時間外勤務手当	44
		14 管理職員特別勤務手当	24
(消耗品費)	34	10 需用費	1,396
		01 消耗品費	34
(燃料費)	39	02 燃料費	39
		04 印刷製本費	4
(印刷製本費)	4	06 修繕料	1,319
		11 役務費	1,495
(修繕料)	1,319	01 通信運搬費	71
		03 手数料	1,424
11. 役務費	1,495	12 委託料	12,954
		浄化槽清掃委託	
(通信運搬費)	71	浄化槽収納・維持管理システム保守委託	
		浄化槽維持管理委託	
(手数料)	1,424		
12. 委託料	12,954		

22. 償還金、利子及び 割引料	5,961	元金	5,961
		22 償還金、利子及び割引料	5,961
22. 償還金、利子及び 割引料	2,010	利子	2,010
		22 償還金、利子及び割引料	2,010

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			68
前 年 度	()			68
比 較	()			0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		44			
	前 年 度		44			
	比 較		0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	0	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	0

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
68		68	
68		68	
0		0	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
						24	
						24	
						0	

(単位 千円)

説 明	備 考
4年度改定留保分	0 ①
3年度改定留保分	0 ②
①－②＝	0
その他	0

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
合併処理浄化槽整備債	106,112	100,272

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	5,961	94,311

令和4年度

日立市 後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,271,661千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月2日提出

日立市長 小川春樹

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		2,738,494
	1. 後期高齢者医療保険料	2,738,494
2. 広域連合交付金		12,344
	1. 広域連合交付金	12,344
3. 繰入金		507,422
	1. 一般会計繰入金	507,422
4. 諸収入		13,401
	1. 雑収入	7,101
	2. 延滞金加算金及び過料	300
	3. 償還金及び還付加算金	6,000
歳入合計		3,271,661

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		47,647
	1. 総 務 管 理 費	32,286
	2. 徴 収 費	15,361
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		3,196,830
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,196,830
3. 保 健 事 業 費		21,184
	1. 保 健 事 業 費	21,184
4. 諸 支 出 金		6,000
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,000
歳 出 合 計		3,271,661

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,738,494
2. 広 域 連 合 交 付 金	12,344
3. 繰 入 金	507,422
4. 諸 収 入	13,401
歳 入 合 計	3,271,661

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2,838,051	△99,557	96.5
1,035	11,309	1,192.7
502,955	4,467	100.9
13,101	300	102.3
3,355,142	△83,481	97.5

歳 出

款	本 年 度	前 年 度
1. 総 務 費	47,647	36,118
2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,196,830	3,292,505
3. 保 健 事 業 費	21,184	20,519
4. 諸 支 出 金	6,000	6,000
歳 出 合 計	3,271,661	3,355,142

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
11,529	131.9			12,367	35,280
△95,675	97.1			2,738,794	458,036
665	103.2			7,078	14,106
0	100.0			6,000	
△83,481	97.5			2,764,239	507,422

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	2,738,494	2,838,051	△99,557
計	2,738,494	2,838,051	△99,557

(款) 2. 広域連合交付金

(項) 1. 広域連合交付金

1. 高齢者医療制度特別対策補助金	12,344	1,035	11,309
計	12,344	1,035	11,309

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	507,422	502,955	4,467
計	507,422	502,955	4,467

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	7,101	6,801	300
計	7,101	6,801	300

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	300	300	0
計	300	300	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,734,803	
2. 滞納繰越分	3,691	

1. 高齢者医療制度特別対策補助金	12,344	高齢者医療制度特別対策費補助

1. 一般会計繰入金	507,422	保険基盤安定繰入金 事務費繰入金	458,036 49,386

1. 雑入	7,101	雇用保険料立替分 後期高齢者医療広域連合健康診査受託料	23 7,078

1. 延滞金	300		

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険料還付金	6,000	

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	32,286	20,975	11,311			12,350	19,936
計	32,286	20,975	11,311			12,350	19,936

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	15,361	15,143	218			17	15,344
--------	--------	--------	-----	--	--	----	--------

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
1. 報酬	519			一般管理費 32,286
3. 職員手当等	1,070			01 報酬 519
4. 共済費	15			03 職員手当等 1,070
8. 旅費	53			02 時間外勤務手当 1,016
10. 需用費	227			14 管理職員特別勤務手当 54
(消耗品費)	213			04 共済費 15
(印刷製本費)	14			01 共済組合負担金 8
11. 役務費	26,650			03 雇用保険料 7
(通信運搬費)	26,650			08 旅費 53
12. 委託料	3,058			01 費用弁償 53
13. 使用料及び賃借料	694			10 需用費 227
				01 消耗品費 213
				04 印刷製本費 14
				11 役務費 26,650
				01 通信運搬費 26,650
				12 委託料 3,058
				後期高齢者医療システム電算委託
				13 使用料及び賃借料 694
				○A機器賃借料

1. 報酬	1,244			徴收費 15,361
3. 職員手当等	1,068			01 報酬 1,244
4. 共済費	269			03 職員手当等 1,068
8. 旅費	126			02 時間外勤務手当 819
10. 需用費	322			03 期末勤勉手当 249
(消耗品費)	193			04 共済費 269
(印刷製本費)	129			01 共済組合負担金 50
				02 社会保険料 201
				03 雇用保険料 18
				08 旅費 126
				01 費用弁償 126
				10 需用費 322
				01 消耗品費 193
				04 印刷製本費 129

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 徴収費)							
計	15,361	15,143	218			17	15,344

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	3,196,830	3,292,505	△95,675			2,738,794	458,036
計	3,196,830	3,292,505	△95,675			2,738,794	458,036

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 疾病予防費	21,184	20,519	665			7,078	14,106
計	21,184	20,519	665			7,078	14,106

(単位 千円)

節(細節)		金額	説明
区分			
11. 役務費	5,297	11 役務費	5,297
(通信運搬費)	4,831	01 通信運搬費	4,831
(手数料)	466	03 手数料	466
12. 委託料	7,035	12 委託料	7,035
		後期高齢者医療事務電算処理委託 収納代行業務委託	

18. 負担金、補助及び 交付金	3,196,830	後期高齢者医療広域連合納付金	3,196,830
		18 負担金、補助及び交付金	3,196,830
		04 その他	3,196,830
		保険料納付金	2,738,494
		保険基盤安定負担金	458,036
		延滞金納付金	300

10. 需用費	8	疾病予防費	21,184
(消耗品費)	8	10 需用費	8
		01 消耗品費	8
11. 役務費	183	11 役務費	183
(通信運搬費)	183	01 通信運搬費	183
12. 委託料	185	12 委託料	185
		給付支援システム電算委託	
18. 負担金、補助及び 交付金	20,808	18 負担金、補助及び交付金	20,808
		02 補助	20,808
		人間ドック・脳ドック補助	20,808

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
計	6,000	6,000	0			6,000	

(単位 千円)

節(細節)		説	明
区 分	金 額		
22. 償還金、利子及び割引料	6,000	保険料還付金	6,000
		22 償還金、利子及び割引料	6,000
		保険料過年度還付金	6,000

給 与 費

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	3 ()	1,763		2,138
前 年 度	2 ()	1,555		2,155
比 較	1 ()	208		△17

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,835	249		
	前 年 度		1,836	265		
	比 較		△1	△16		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			1,889
前 年 度	()			1,890
比 較	()			△1

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,835			
	前 年 度		1,836			
	比 較		△1			

明 細 書

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
3,901	284	4,185	
3,710	325	4,035	
191	△41	150	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
						54	
						54	
						0	

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
1,889		1,889	
1,890		1,890	
△1		△1	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域
						54	
						54	
						0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	3	1,763		249
前 年 度	2	1,555		265
比 較	1	208		△16

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度			249		
	前 年 度			265		
	比 較			△16		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	△17	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△17

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
2,012	284	2,296	
1,820	325	2,145	
192	△41	151	

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	宿日直	休日勤務	夜間勤務	退職手当 負担金	管理職員 特別勤務	地 域

(単位 千円)

説 明	備 考
4年度改定留保分	0 ①
3年度改定留保分	0 ②
①－②＝	0
その他	0

令和4年度

日立市 水道事業会計予算

令和4年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	85,500 件
(2) 年 間 総 給 水 量	19,725,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	54,041 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 780,831 千円
イ 配水管整備事業	事業費 1,020,711 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	3,640,143 千円
第1項 営業収益	3,428,478 千円
第2項 営業外収益	211,665 千円
	支 出
第1款 水道事業費用	3,209,888 千円
第1項 営業費用	2,942,521 千円
第2項 営業外費用	217,367 千円
第3項 予 備 費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,593,881千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 154,651千円、過年度分損益勘定留保資金 460,093千円及び当年度分損益勘定留保資金 979,137千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	水道事業資本的収入	1,361,775 千円
第1項	企業債	1,278,300 千円
第2項	負担金	64,244 千円
第3項	一般会計補助金	19,231 千円

支 出

第1款	水道事業資本的支出	2,955,656 千円
第1項	建設改良費	1,857,716 千円
第2項	企業債償還金	1,067,940 千円
第3項	予備費	30,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 送水ポンプ棟 築造事業	1,033,082 千円	令和4年度	413,234 千円
				令和5年度	619,848 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設台帳整備業務委託	令和9年度まで	20,700 千円
水質検査業務委託	令和5年度まで	8,600 千円
待機業務委託	令和5年度まで	20,000 千円
O A 機器賃借料	令和5年度まで	100 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業費	799,800 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
浄水施設整備事業費	478,500 千円			
計	1,278,300 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 694,724 千円

(2) 交際費 370 千円

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,569千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、41,842千円と定める。

(重要な資産の取得)

第13条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
工具器具及び備品	ガスクロマトグラフ質量分析装置	1台

令和4年3月2日提出

日立市長 小川春樹

令和 4 年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			3,640,143
	1.営業収益		3,428,478
		1.給水収益	3,099,820
		2.受託工事収益	6,040
		3.一般会計負担金	7,152
		4.下水道事業会計 負担金	233,993
		5.その他の営業収益	81,473
	2.営業外収益		211,665
		1.受取利息 及び配当金	150
		2.一般会計負担金	6,289
		3.一般会計補助金	5,338
		4.長期前受金戻入	184,543
		5.雑収益	15,345

会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備	考
水道料金	
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益	
消火栓補修工事に対する一般会計負担金	
上下水道部共通経費の下水道事業負担金、下水道使用料徴収事務負担金	
加入金、手数料、広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金ほか	
預金及び貸付金利息	
旧簡易水道事業(旧十王町分及び中里地区分等)の企業債利息に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金	
減価償却費等に対する補助金等の収益化	
交付金、不用品売却収入ほか	

支

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,209,888
	1.営業費用		2,942,521
		1.原水及び浄水費	805,745
		2.配水費	211,585
		3.給水費	160,308
		4.受託工事費	5,678
		5.業務費	240,345
		6.総係費	231,479
		7.減価償却費	1,221,715
		8.資産減耗費	65,666
	2.営業外費用		217,367
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	173,674
		2.消費税及び 地方消費税	41,571
		3.雑支出	2,122
	3.予備費		50,000
		1.予備費	50,000

出

(単位 千円)

備	考
	取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
	配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
	給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
	配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
	水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
	事業活動全般に要する費用
	固定資産の減価償却費
	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
	企業債利子
	消費税及び地方消費税の納付税額

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的收入			1,361,775
	1. 企 業 債		1,278,300
		1. 企 業 債	1,278,300
	2. 負 担 金		64,244
		1. 一 般 会 計 負 担 金	46,859
		2. 工 事 負 担 金	17,385
	3. 一 般 会 計 補 助 金		19,231
		1. 一 般 会 計 補 助 金	19,231

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本の支出			2,955,656
	1. 建 設 改 良 費		1,857,716
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	780,831
		2. 配 水 管 布 設 費	1,020,711
		3. 固 定 資 産 購 入 費	56,174
	2. 企 業 債 償 還 金		1,067,940
		1. 企 業 債 償 還 金	1,067,940
	3. 予 備 費		30,000
		1. 予 備 費	30,000

及び支出
入

(単位 千円)

備	考
配水管整備事業及び浄水施設整備事業に対する企業債	
消火栓設置工事に対する負担金ほか	
配水管移設工事に対する負担金	
旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金	

出

(単位 千円)

備	考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか	
配水管更新、新設工事ほか	
車両運搬具、工具器具備品及び量水器の購入ほか	
企業債の元金償還	

令和4年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	271,800,000
減価償却費	1,221,715,000
受取利息及び受取配当金	△ 150,000
支払利息	173,674,000
固定資産除却費	21,599,000
未収金増減額	△ 4,262,753
未払金増減額	62,759,925
たな卸資産増減額	1,832,000
長期前受金戻入額	△ 184,543,000
賞与引当金増減額	3,044,000
法定福利費引当金増減額	586,000
貸倒引当金増減額	<u>△ 583,000</u>
小計	1,567,471,172
利息及び配当金の受取額	150,000
利息の支払額	<u>△ 173,674,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,947,172
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,732,917,000
一般会計負担金による収入	46,859,000
工事負担金による収入	17,385,000
一般会計補助金による収入	<u>19,231,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,649,442,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,278,300,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,067,940,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,360,000
4 資金増加(減少)額	△ 45,134,828
5 資金期首残高	<u>2,161,113,643</u>
6 資金期末残高	2,115,978,815

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	(1) 79	12,093	294,300
前 年 度	1	(3) 75	6,560	292,873
比 較	0	(△2) 4	5,533	1,427

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	8,538	23,915	138,722	13,032	5,394
	前 年 度	9,558	24,192	135,556	14,548	5,408
	比 較	△ 1,020	△ 277	3,166	△ 1,516	△ 14

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
279,931	586,324	108,400	694,724
280,160	579,593	108,287	687,880
△ 229	6,731	113	6,844

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,522	8,444	43,716	956	30,692	279,931
6,318	8,460	44,354	946	30,820	280,160
204	△ 16	△ 638	10	△ 128	△ 229

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	1	(1) 71		294,300
前 年 度	1	(3) 70		292,873
比 較	0	(△2) 1		1,427

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	8,538	23,915	136,475	13,032	5,394
	前 年 度	9,558	24,192	134,161	14,548	5,408
	比 較	△ 1,020	△ 277	2,314	△ 1,516	△ 14

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		8	12,093	
前 年 度		5	6,560	
比 較		3	5,533	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			2,247		
	前 年 度			1,395		
	比 較			852		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
277,684	571,984	106,182	678,166
278,765	571,638	107,284	678,922
△ 1,081	346	△ 1,102	△ 756

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
6,522	8,444	43,716	956	30,692	277,684
6,318	8,460	44,354	946	30,820	278,765
204	△ 16	△ 638	10	△ 128	△ 1,081

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
2,247	14,340	2,218	16,558
1,395	7,955	1,003	8,958
852	6,385	1,215	7,600

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					2,247
					1,395
					852

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	1,427	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 229	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2)初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	154,900
大 学 卒	182,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
0		
2,717		
△ 1,290		
0		
△ 229		

	企 業 職
	328,216
	427,231
	45
	330,782
	443,001
	46

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	154,900
	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和4年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	1 ()	1.4 ()
	6 級	4 ()	5.6 ()
	5 級	12 ()	16.9 ()
	4 級	23 ()	32.4 ()
	3 級	11 (1)	15.5 (100.0)
	2 級	10 ()	14.1 ()
	1 級	9 ()	12.7 ()
	計	71 (1)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	8 級	1 ()	1.4 ()
	7 級	1 ()	1.4 ()
	6 級	4 ()	5.5 ()
	5 級	12 ()	16.7 ()
	4 級	25 ()	34.7 ()
	3 級	13 (2)	18.1 (100.0)
	2 級	10 ()	13.9 ()
	1 級	6 ()	8.3 ()
	計	72 (2)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	36.1
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	27,064
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.45 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳

差 異 の 内 容

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左の財源内訳	
					企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金
			千円	千円	千円	
1. 水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	森山浄水場 送水ポンプ 棟築造事業	4	413,234	407,400	5,834
			5	619,848	611,200	8,648
			計	1,033,082	1,018,600	14,482

関する調書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生額 (見込)	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		413,234	413,234		40.0	
				619,848		
		413,234	413,234	619,848	40.0	

債務負担行為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
電子計算業務委託 （上下水道料金システム）	94,400	平成30年度から	66,052
電子計算業務委託 （土木積算システム）	17,000	平成30年度から	10,136
電子計算業務委託 （上下水道料金システム）	1,400	令和元年度から	845
水質検査業務委託	8,900	令和3年度から	
待機業務委託	19,600	令和3年度から	
地図情報システム 端末機器賃借料	200	令和3年度から	
水道施設台帳整備業務委託	20,700	令和4年度から	
水質検査業務委託	8,600	令和4年度から	
待機業務委託	20,000	令和4年度から	
O A 機器賃借料	100	令和4年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和5年度まで	28,348			28,348
令和5年度まで	6,864			6,864
令和5年度まで	555			555
令和4年度まで	8,900			8,900
令和4年度まで	19,600			19,600
令和4年度まで	200			200
令和9年度まで	20,700			20,700
令和5年度まで	8,600			8,600
令和5年度まで	20,000			20,000
令和5年度まで	100			100

令和4年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,254,943,046

イ 建 物 1,971,762,343

減価償却累計額 △ 1,215,275,865 756,486,478

ウ 構 築 物 18,959,334,699

減価償却累計額 △ 7,752,277,549 11,207,057,150

エ 配 水 管 28,523,745,698

減価償却累計額 △ 15,061,135,052 13,462,610,646

オ 機 械 及 び 装 置 12,792,671,644

減価償却累計額 △ 10,640,391,906 2,152,279,738

カ 量 水 器 383,186,503

減価償却累計額 △ 188,439,868 194,746,635

キ 車 両 運 搬 具 76,010,856

減価償却累計額 △ 56,287,030 19,723,826

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 207,111,250

減価償却累計額 △ 163,109,717 44,001,533

ケ 建 設 仮 勘 定 1,909,145,387

有形固定資産合計 31,000,994,439

(2) 無 形 固 定 資 産 21,320,209

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 31,026,314,648

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,115,978,815

(2) 未 収 金 235,537,113

貸倒引当金 △ 2,022,000 233,515,113

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 59,209,886

流動資産合計 2,412,353,814

資 産 合 計 33,438,668,462

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,668,581,096</u>		
企業債合計		<u>13,668,581,096</u>	
固定負債合計			13,668,581,096
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,096,760,272</u>		
企業債合計		1,096,760,272	
(2) 未払金		735,028,031	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	41,368,000		
イ 法定福利費引当金	<u>7,917,000</u>		
引当金合計		49,285,000	
(5) その他流動負債		<u>278,313,893</u>	
流動負債合計			2,163,037,196
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,796,719,293	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,854,800,517</u>	
繰延収益合計			<u>3,941,918,776</u>
負債合計			19,773,537,068

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>11,625,929,490</u>	
資本金合計			11,625,929,490
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,396,709,877</u>		
利益剰余金合計		<u>1,396,709,877</u>	
剰余金合計			<u>2,039,201,904</u>
資本合計			<u>13,665,131,394</u>
負債資本合計			<u>33,438,668,462</u>

令和3年度 日立市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 千円)

1	営業	収益			
(1)	給水	収益	2,839,016		
(2)	受託工事	収益	5,885		
(3)	一般会計	負担金	6,698		
(4)	下水道会計	負担金	213,476		
(5)	その他の	営業収益	<u>78,970</u>	3,144,045	
2	営業	費用			
(1)	原水及び	浄水費	808,989		
(2)	配水	費	190,453		
(3)	給水	費	169,627		
(4)	受託工事	費	5,035		
(5)	業務	費	224,885		
(6)	総係	費	245,753		
(7)	減価	却費	1,171,906		
(8)	資産	減耗費	<u>65,946</u>	<u>2,882,594</u>	
	営業	利益			261,451
3	営業	外収益			
(1)	受取利息	及び配当金	166		
(2)	一般会計	負担金	6,940		
(3)	一般会計	補助金	5,546		
(4)	長期前	受金戻入	189,769		
(5)	雑収	益	<u>15,793</u>	218,214	
4	営業	外費用			
(1)	支払利息	及び企業債取扱諸費	196,131		
(2)	雑支	出	<u>2,016</u>	198,147	
5	予備	費	<u>45,455</u>	<u>45,455</u>	<u>△ 25,388</u>
	経常	利益			<u>236,063</u>
	当年度	純利益			236,063
	前年度	繰越利益			600,000
	その他	未処分利益			<u>288,847</u>
	当年度	未処分利益			<u>1,124,910</u>

令和3年度 日上市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 1,254,943,046

イ 建 物 1,971,762,343

減価償却累計額 △ 1,176,480,865 795,281,478

ウ 構 築 物 18,960,311,699

減価償却累計額 △ 7,459,491,549 11,500,820,150

エ 配 水 管 27,635,591,698

減価償却累計額 △ 14,435,274,052 13,200,317,646

オ 機 械 及 び 装 置 12,555,171,644

減価償却累計額 △ 10,388,024,906 2,167,146,738

カ 量 水 器 380,932,503

減価償却累計額 △ 187,445,868 193,486,635

キ 車 両 運 搬 具 71,023,856

減価償却累計額 △ 51,127,030 19,896,826

ク 工 具 器 具 及 び 備 品 185,157,250

減価償却累計額 △ 157,366,717 27,790,533

ケ 建 設 仮 勘 定 1,372,394,387

有形固定資産合計 30,532,077,439

(2) 無 形 固 定 資 産 634,209

(3) 投 資

ア 出 資 金 4,000,000 4,000,000

固定資産合計 30,536,711,648

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,161,113,643

(2) 未 収 金 231,274,360

貸 倒 引 当 金 △ 2,605,000 228,669,360

(3) 保 管 有 価 証 券 3,650,000

(4) 貯 蔵 品 61,041,886

流動資産合計 2,454,474,889

資 産 合 計 32,991,186,537

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,487,042,810</u>		
企業債合計		<u>13,487,042,810</u>	
固定負債合計			13,487,042,810
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,067,938,558</u>		
企業債合計		1,067,938,558	
(2) 未払金		672,268,106	
(3) 預り有価証券		3,650,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	38,324,000		
イ 法定福利費引当金	<u>7,331,000</u>		
引当金合計		45,655,000	
(5) その他流動負債		<u>278,313,893</u>	
流動負債合計			2,067,825,557
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,713,244,293	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,670,257,517</u>	
繰延収益合計			<u>4,042,986,776</u>
負債合計			19,597,855,143

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>11,625,929,490</u>	
資本金合計			11,625,929,490
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金	37,919,456		
イ 受贈財産評価額	264,773,857		
ウ 建設補助金	8,135,519		
エ 国県補助金	215,108,151		
オ 一般会計負担金	14,134,410		
カ 工事負担金	83,623,464		
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>		
資本剰余金合計		642,492,027	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,124,909,877</u>		
利益剰余金合計		<u>1,124,909,877</u>	
剰余金合計			<u>1,767,401,904</u>
資本合計			<u>13,393,331,394</u>
負債資本合計			<u>32,991,186,537</u>

令和4年度 日立市水道事業
収益的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,640,143	3,662,946	△ 22,803
1. 営業収益		3,428,478	3,446,559	△ 18,081
	1. 給水収益	3,099,820	3,122,918	△ 23,098
	2. 受託工事収益	6,040	5,885	155
	3. 一般会計負担金	7,152	6,698	454
	4. 下水道事業 会計負担金	233,993	225,037	8,956
	5. その他の営業収益	81,473	86,021	△ 4,548
2. 営業外収益		211,665	216,387	△ 4,722
	1. 受取利息 及び配当金	150	166	△ 16
	2. 一般会計負担金	6,289	6,940	△ 651

会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節	金額	説明
水道料金	3,099,820	基本料金 1,297,759 従量料金 1,802,061
受託工事収益	6,040	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	7,152	消火栓補修工事に対する負担金
下水道事業会計負担金	233,993	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 105,630 下水道使用料徴収事務負担金 128,363
加入金	28,862	水道加入金
手数料	6,693	給水装置工事申請手数料ほか
徴収事務負担金	34,073	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
国県補助金	11,845	水道加入金減免相当額に対する県補助金
預金利息	128	
貸付金利息	22	
一般会計負担金	6,289	旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債利息に対する負担金 952 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する負担金 5,337

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 一般会計補助金	5,338	5,546	△ 208
	4. 長期前受金戻入	184,543	187,572	△ 3,029
	5. 雑 収 益	15,345	16,163	△ 818

(単位 千円)

節	金額	説明																												
一般会計補助金	5,338	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金																												
受贈財産評価額戻入	39,550	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化																												
国県補助金戻入	47,346	減価償却費等に対する国県補助金の収益化																												
一般会計負担金戻入	42,036	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化																												
工事負担金戻入	24,476	減価償却費等に対する工事負担金の収益化																												
一般会計補助金戻入	28,138	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化																												
その他長期前受金戻入	2,997	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化																												
不用品売却収益	791																													
交付金	8,939	原子力立地給付金																												
その他雑収益	5,615	<table border="0"> <tr> <td>電気使用状況調査モニター料</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電売電料金</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>水道管破損損料</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>公文書コピー代</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>広告料</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>量水器紛失損害賠償金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>行政財産使用料</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル販売代金</td> <td>2,689</td> </tr> <tr> <td>リサイクル料金預託金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>電話使用料</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>日本水道協会茨城県支部旅費負担金</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>実務研修業務委託費</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>雇用保険料個人掛金</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>撤去量水器受入</td> <td>1,323</td> </tr> </table>	電気使用状況調査モニター料	12	太陽光発電売電料金	118	水道管破損損料	200	公文書コピー代	73	広告料	120	量水器紛失損害賠償金	10	行政財産使用料	391	ペットボトル販売代金	2,689	リサイクル料金預託金	20	電話使用料	7	日本水道協会茨城県支部旅費負担金	211	実務研修業務委託費	396	雇用保険料個人掛金	45	撤去量水器受入	1,323
電気使用状況調査モニター料	12																													
太陽光発電売電料金	118																													
水道管破損損料	200																													
公文書コピー代	73																													
広告料	120																													
量水器紛失損害賠償金	10																													
行政財産使用料	391																													
ペットボトル販売代金	2,689																													
リサイクル料金預託金	20																													
電話使用料	7																													
日本水道協会茨城県支部旅費負担金	211																													
実務研修業務委託費	396																													
雇用保険料個人掛金	45																													
撤去量水器受入	1,323																													

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	75,734	職員 20名
手当等	62,462	扶養手当 1,788 時間外勤務手当 5,604 期末勤勉手当 23,322 管理職手当 2,250 通勤手当 1,221 住居手当 1,560 特殊勤務手当 8,253 児童手当 600 退職手当負担金 9,807 管理職員特別勤務手当 80 地域手当 7,977
賞与引当金繰入額	10,462	
法定福利費	25,848	
法定福利費引当金繰入額	2,004	
旅費	27	
被服費	182	
備用品費	4,165	
燃料費	1,755	自動車燃料費ほか
光熱水費	906	
通信運搬費	7,541	
委託料	118,329	浄水場保安管理業務委託ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	211,585	209,328	2,257

(単位 千円)

節	金額	説明	
手数料	1,940	水質検査手数料ほか	
下水道使用料	1,004		
賃借料	2,581	重機賃借料ほか	
修繕費	123,017	浄水場設備修繕ほか	
動力費	293,172	浄水場電力料金ほか	
薬品費	45,047	高分子凝集剤ほか	
材料費	2,841		
負担金	25,662	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか	
保険料	242	自動車保険料	
交付金及び補助金	787	竜神ダムに係る所在市町村交付金	
雑費	37	自動車重量税	
給料	25,149	職員 7名	
手当等	20,429	扶養手当	1,074
		時間外勤務手当	1,794
		期末勤勉手当	8,235
		管理職手当	1,775
		通勤手当	581
		住居手当	912
		児童手当	120
		退職手当負担金	3,062
		管理職員特別勤務手当	76
		地域手当	2,800
賞与引当金繰入額	3,365		
報酬	2,080	会計年度任用職員 1名	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	160,308	180,720	△ 20,412

(単位 千円)

節	金額	説明
法定福利費	8,666	
法定福利費引当金繰入額	642	
旅費	289	
被服費	65	
備用品費	982	
燃料費	718	自動車燃料費
印刷製本費	2	
通信運搬費	38	
委託料	75,711	漏水調査業務委託ほか
修繕費	72,209	漏水修理、管路腐食調査等試験掘ほか
材料費	998	
保険料	182	自動車保険料
雑費	60	自動車重量税
給料	12,198	職員 3名
手当等	9,819	扶養手当 678 時間外勤務手当 292 期末勤勉手当 4,266 管理職手当 533 通勤手当 396 児童手当 660 退職手当負担金 1,647 管理職員特別勤務手当 6 地域手当 1,341
賞与引当金繰入額	1,803	
報酬	1,807	会計年度任用職員 2名

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受 託 工 事 費	5,678	5,539	139
	5. 業 務 費	240,345	235,799	4,546

(単位 千円)

節	金額	説明
法定福利費	4,179	
法定福利費引当金繰入額	345	
旅費	127	
被服費	31	
備用品費	981	応急給水袋ほか
燃料費	220	自動車燃料費
印刷製本費	14	
通信運搬費	104	
委託料	366	寒波待機業務委託ほか
手数料	1	
修繕費	30,110	宅地内漏水修理ほか
保険料	169	自動車保険料
量水器取替費	97,957	計量法による有効期限を迎える量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑費	77	自動車重量税
工事請負費	5,678	配水及び給水管切廻し工事ほか
給料	61,350	職員 15名
手当等	48,640	扶養手当 2,190 時間外勤務手当 4,275 期末勤勉手当 21,641 管理職手当 2,375 通勤手当 762 住居手当 1,794 特殊勤務手当 191

(単位 千円)

節	金額	説明
		児童手当 420
		退職手当負担金 8,283
		管理職員特別勤務手当 117
		地域手当 6,592
賞与引当金繰入額	9,068	
報酬	8,206	会計年度任用職員 5名
法定福利費	22,145	
法定福利費引当金繰入額	1,745	
旅費	441	
被服費	63	
備用品費	1,171	
燃料費	692	自動車燃料費
印刷製本費	950	
通信運搬費	4,353	
委託料	74,286	水道料金計算業務委託、検針業務委託ほか
手数料	6,601	口座振替手数料、公金払込手数料
修繕費	280	自動車修繕費
保険料	147	自動車保険料
雑費	207	自動車重量税ほか
給料	76,577	職員 17名
手当等	65,970	扶養手当 1,536
		時間外勤務手当 7,227
		期末勤勉手当 26,745
		管理職手当 4,452

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明
		通勤手当 1,277
		住居手当 1,278
		児童手当 360
		退職手当負担金 15,071
		管理職員特別勤務手当 665
		地域手当 7,359
賞与引当金繰入額	10,425	
報酬	360	産業医報酬
法定福利費	25,304	
法定福利費引当金繰入額	1,985	
旅費	503	
報償費	283	上下水道事業経営審議会委員謝礼、水道週間応募者への賞品ほか
被服費	32	
備用品費	2,855	
燃料費	222	自動車燃料費
印刷製本費	951	
通信運搬費	152	
広告料	39	新聞広告料
委託料	8,123	ペットボトル詰め飲料水製作業務委託ほか
手数料	224	公金収納事務手数料ほか
賃借料	20,682	借地料、OA機器賃借料ほか
修繕費	260	自動車修繕費
研修費	2,475	
交際費	370	
食糧費	30	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減 価 償 却 費	1,221,715	1,179,842	41,873
	8. 資 産 減 耗 費	65,666	78,002	△ 12,336
2. 営 業 外 費 用		217,367	289,004	△ 71,637
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	173,674	196,131	△ 22,457
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	41,571	91,409	△ 49,838
	3. 雑 支 出	2,122	1,464	658
3. 予 備 費		50,000	50,000	0
	1. 予 備 費	50,000	50,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
厚生費	567	職員定期健康診断受診料ほか
負担金	9,013	OA機器負担金ほか
保険料	1,600	施設賠償責任保険料ほか
交付金及び補助金	400	「上下水道事業普及促進活動事業実行委員会」補助金
貸倒引当金繰入額	2,022	令和5年度貸倒見込額
雑費	55	自動車重量税
有形固定資産減価償却費	1,221,706	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	9	商標の減価償却費
固定資産除却費	65,324	配水管等の固定資産除却費、第1送水管撤去工事ほか
たな卸資産減耗費	342	
企業債利息	173,674	企業債の利子償還
消費税及び地方消費税	41,571	消費税及び地方消費税の納付税額
不用品売却原価	1,490	撤去量水器の売却ほか
その他雑支出	632	水道料金過年度更正ほか
予備費	50,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的収入		1,361,775	703,332	658,443
1. 企業債		1,278,300	619,100	659,200
	1. 企業債	1,278,300	619,100	659,200
2. 負担金		64,244	67,623	△ 3,379
	1. 一般会計負担金	46,859	49,997	△ 3,138
	2. 工事負担金	17,385	17,626	△ 241
3. 一般会計補助金		19,231	16,609	2,622
	1. 一般会計補助金	19,231	16,609	2,622

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明
企業債	1,278,300	配水管整備事業債 799,800 浄水施設整備事業債 478,500
一般会計負担金	46,859	消火栓設置工事に対する負担金 17,325 旧簡易水道事業(旧十王町分)の企業債償還金に対する負担金 10,304 旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する負担金 19,230
工事負担金	17,385	配水管移設工事に対する負担金
一般会計補助金	19,231	旧簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業 資本的支出		2,955,656	2,287,601	668,055
1. 建設改良費		1,857,716	1,260,224	597,492
	1. 水源及び 配水施設費	780,831	323,940	456,891

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	18,098	職員 4名
手当等	16,652	扶養手当 516 時間外勤務手当 1,950 期末勤勉手当 8,248 管理職手当 1,114 通勤手当 406 退職手当負担金 2,444 地域手当 1,974
法定福利費	6,581	
被服費	36	
備用品費	583	
燃料費	54	自動車燃料費
委託料	69,110	浄水場等耐震診断業務委託ほか
賃借料	2	公有財産賃借料
工事請負費	652,224	森山浄水場送水ポンプ棟築造工事ほか
厚生費	36	職員定期健康診断受診料
負担金	14,725	十王ダム堰堤改良事業負担金
保険料	17	自動車保険料
企業債利息	2,713	送水管更新事業分

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	1,020,711	926,130	94,581
	3. 固定資産購入費	56,174	10,154	46,020

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	25,194	職員 7名
手当等	23,236	扶養手当 756 時間外勤務手当 2,773 期末勤勉手当 11,142 管理職手当 533 通勤手当 751 住居手当 978 児童手当 240 退職手当負担金 3,402 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 2,649
法定福利費	8,956	
被服費	66	
備用品費	432	
燃料費	182	自動車燃料費
印刷製本費	2	
委託料	39,338	配水管更新実施設計業務委託ほか
修繕費	100	自動車修繕費
工事請負費	923,109	配水管更新、新設工事ほか
厚生費	41	職員定期健康診断受診料
保険料	48	自動車保険料
雑費	7	自動車重量税
委託料	22,764	水道施設台帳整備業務委託

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 企業債償還金		1,067,940	1,023,533	44,407
	1. 企業債償還金	1,067,940	1,023,533	44,407
3. 予 備 費		30,000	0	30,000
	1. 予 備 費	30,000	0	30,000
▲ 国 県 補 助 金 返 還 金		0	3,844	△ 3,844
	▲ 国 県 補 助 金 返 還 金	0	3,844	△ 3,844

(単位 千円)

節	金額	説明
手数料	17	自動車リサイクル料ほか
保険料	55	車両更新に伴う自動車保険料
雑費	17	車両更新に伴う自動車重量税
量水器購入費	2,645	
車両運搬具購入費	5,592	応急作業車及び軽貨物自動車
工具器具及び備品購入費	25,084	ガスクロマトグラフ質量分析装置ほか
企業債償還金	1,067,940	企業債の元金償還
予備費	30,000	

令和3年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 968,857,586 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 40,484,631 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,727,901 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,898,131 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和4年度 注 記 表

1. 重要な会計方針
変更なし
2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし
3. 予定貸借対照表等に関する注記
 - (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は920,092,860円である。
 - (2) 賞与引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金38,324,000円を取り崩している。
 - (3) 法定福利費引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,331,000円を取り崩している。
 - (4) 貸倒引当金の取崩し
水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,605,000円を取り崩している。
4. セグメント情報の開示
該当なし
5. 減損損失
該当なし
6. リース契約により使用する固定資産
該当なし
7. 重要な後発事象
該当なし
8. その他の注記
該当なし

令和4年度

日立市 下水道事業会計予算

令和4年度 日上市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		86,543 戸
(2) 年間処理水量		19,098,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		52,323 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 中央処理区改良事業	事業費	935,063 千円
イ 流域関連処理区改良事業	事業費	220,432 千円
ウ 雨水対策事業	事業費	442,012 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,048,995 千円
第1項 営業収益		2,707,822 千円
第2項 営業外収益		1,341,173 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,787,003 千円
第1項 営業費用		3,555,763 千円
第2項 営業外費用		211,240 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,195,285千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,664千円、過年度分損益勘定留保資金 32,930千円、当年度分損益勘定留保資金 900,363千円及び当年度利益剰余金処分額 190,328千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	1,539,481 千円
第1項 企業債	699,500 千円
第2項 国県補助金	594,638 千円
第3項 負担金	152,908 千円
第4項 一般会計補助金	92,435 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	2,734,766 千円
第1項 建設改良費	1,209,820 千円
第2項 雨水対策費	442,012 千円
第3項 企業債償還金	1,082,934 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
中央監視制御装置保守点検業務委託	令和5年度まで	2,000 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	令和5年度まで	22,600 千円
地図情報システム端末機器賃借料	令和5年度まで	400 千円
OA機器賃借料	令和5年度まで	100 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設改良事業費	655,300 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	28,100 千円			
広域汚泥焼却炉建設負担金	16,100 千円			
計	699,500 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 191,925 千円

(2) 交際費 80 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、92,435千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち190,328千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 190,328 千円

令和4年3月2日提出

日立市長 小川 春樹

令和4年度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			4,048,995
	1. 営 業 収 益		2,707,822
		1. 下 水 道 使 用 料	2,648,539
		2. 受 託 工 事 収 益	530
		3. 一 般 会 計 負 担 金	58,173
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	580
	2. 営 業 外 収 益		1,341,173
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5
		2. 一 般 会 計 負 担 金	26,102
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,306,384
		4. 雑 収 益	8,682

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費、普及促進費、排水設備費、雨水施設費及び不明水処理費に対する一般会計負担金
排水設備指定工事人登録手数料
預金利息
雨水処理に要する経費等に対する一般会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,787,003
	1. 営 業 費 用		3,555,763
		1. 管 渠 費	126,391
		2. 水 質 指 導 費	27,222
		3. ポ ン プ 場 費	70,549
		4. 処 理 場 費	409,581
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	1,021
		7. 排 水 設 備 費	25,730
		8. 業 務 費	137,639
		9. 総 係 費	137,701
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	399,334
		11. 雨 水 施 設 費	10,114
		12. 減 価 償 却 費	2,118,914
		13. 資 産 減 耗 費	91,067
	2. 営 業 外 費 用		211,240
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	142,311
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	68,429
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備	考
	管渠の維持管理に要する費用
	水質の監視指導に要する費用
	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
	終末処理場施設の維持管理に要する費用
	受託により施工する排水設備移設工事に要する費用
	水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用
	排水設備の設置指導等に要する費用
	下水道使用料の徴収業務等に要する費用
	事業活動全般に要する費用
	那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金
	雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用
	固定資産の減価償却費
	固定資産の除却費
	企業債及び一般会計借入金等の利子
	消費税及び地方消費税の納付税額

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,539,481
	1. 企 業 債		699,500
		1. 企 業 債	699,500
	2. 国 県 補 助 金		594,638
		1. 国 庫 補 助 金	594,638
	3. 負 担 金		152,908
		1. 一 般 会 計 負 担 金	146,406
		2. 工 事 負 担 金	6,002
		3. 受 益 者 負 担 金	500
	4. 一 般 会 計 補 助 金		92,435
		1. 一 般 会 計 補 助 金	92,435

及び支出
入

(単位 千円)

備	考
下水道建設改良事業等に対する企業債	
下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金ほか	
雨水事業費及び流域下水道建設負担金等に対する一般会計負担金	
管渠改良工事等に対する負担金	
受益者負担金	
資本的支出に対する補助金	

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			2,734,766
	1. 建設改良費		1,209,820
		1. 中央処理区改良費	935,063
		2. 流域関連処理区 改良費	220,432
		3. 賦課徴収費	72
		4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	16,131
		5. 流域下水道 建設負担金	29,322
		6. 調査費	8,800
	2. 雨水対策費		442,012
		1. 雨水対策費	442,012
	3. 企業債償還金		1,082,934
		1. 企業債償還金	1,082,934

出

(単位 千円)

備	考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費	
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費	
受益者負担金徴収業務費	
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金	
那珂久慈流域下水道建設事業に対する建設負担金	
生活排水ベストプラン見直し図書作成業務委託	
雨水対策における下水道施設の改良及び整備費	
企業債の元金償還	

令和4年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	190,328,000
	減価償却費	2,118,914,000
	受取利息及び受取配当金	△ 5,000
	支払利息	142,311,000
	固定資産除却費	87,833,000
	未収金増減額	5,514,065
	未払金増減額	102,194,049
	長期前受金戻入額	△ 1,306,384,000
	賞与引当金増減額	1,018,000
	法定福利費引当金増減額	186,000
	貸倒引当金増減額	△ 384,000
	小計	1,341,525,114
	利息及び配当金の受取額	5,000
	利息の支払額	△ 142,311,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,199,219,114
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,515,238,000
	国庫補助金による収入	594,638,000
	一般会計負担金による収入	146,406,000
	工事負担金による収入	6,002,000
	受益者負担金による収入	500,000
	一般会計補助金による収入	92,435,000
	一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	△ 69,568,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 744,825,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	699,500,000
	建設改良企業債償還による支出	△ 1,082,934,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,434,000
4	資金増加(減少)額	70,960,114
5	資金期首残高	<u>342,990,379</u>
6	資金期末残高	413,950,493

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度		26	4,428	80,937
前年度		24	4,412	78,201
比較		2	16	2,736

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,670	5,903	33,449	5,416	2,505
	前 年 度	2,250	5,508	35,168	5,464	2,812
	比 較	420	395	△ 1,719	△ 48	△ 307

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
77,024	162,389	29,536	191,925
81,782	164,395	28,474	192,869
△ 4,758	△ 2,006	1,062	△ 944

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
2,616	1,015	14,364	179	8,907	77,024
1,512	1,015	19,279	179	8,595	81,782
1,104	0	△ 4,915	0	312	△ 4,758

(1)会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度		22		80,937
前年度		20		78,201
比較		2		2,736

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	2,670	5,903	32,537	5,416	2,505
	前 年 度	2,250	5,508	34,268	5,464	2,812
	比 較	420	395	△ 1,731	△ 48	△ 307

(2)会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度		4	4,428	
前年度		4	4,412	
比較		0	16	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			912		
	前 年 度			900		
	比 較			12		

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
76,112	157,049	28,785	185,834
80,882	159,083	28,042	187,125
△ 4,770	△ 2,034	743	△ 1,291

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
2,616	1,015	14,364	179	8,907	76,112
1,512	1,015	19,279	179	8,595	80,882
1,104	0	△ 4,915	0	312	△ 4,770

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
912	5,340	751	6,091
900	5,312	432	5,744
12	28	319	347

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					912
					900
					12

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	2,736	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 4,758	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2)初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	154,900
大 学 卒	182,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
0		
716		
2,020		
0		
△ 4,758		

	企 業 職
	322,909
	416,162
	46
	330,237
	429,035
	48

(単位 円)

	一 般 会 計 の 制 度
	行 政 職
	154,900
	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和4年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	1 ()	4.6 ()
	6 級	1 ()	4.6 ()
	5 級	6 ()	27.3 ()
	4 級	3 ()	13.6 ()
	3 級	6 ()	27.3 ()
	2 級	2 ()	9.0 ()
	1 級	3 ()	13.6 ()
	計	22 ()	100.0 ()
令和3年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	1 ()	5.3 ()
	6 級	1 ()	5.3 ()
	5 級	6 ()	31.5 ()
	4 級	3 ()	15.8 ()
	3 級	3 (1)	15.8 (100.0)
	2 級	4 ()	21.0 ()
	1 級	1 ()	5.3 ()
	計	19 (1)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基準となる職務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	1.3
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	31.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	12,083
代表的な特殊勤務手当の名称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)
一 般 会 計 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
4.45 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	
4.45 (2.35)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

その他の加算措置等	備考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳

差異の内容

債務負担行為

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
電子計算業務委託 （土木積算システム）	13,400	平成30年度から	8,004
池の川処理場 清掃業務委託	4,300	令和3年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和3年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和3年度から	
地図情報システム 端末機器賃借料	400	令和3年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	2,000	令和4年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,600	令和4年度から	
地図情報システム 端末機器賃借料	400	令和4年度から	
OA機器賃借料	100	令和4年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和5年度まで	5,396			5,396
令和4年度まで	4,300			4,300
令和4年度まで	2,000			2,000
令和4年度まで	22,600			22,600
令和4年度まで	400			400
令和5年度まで	2,000			2,000
令和5年度まで	22,600			22,600
令和5年度まで	400			400
令和5年度まで	100			100

令和4年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,594,696,127

減価償却累計額 △ 2,052,927,321 541,768,806

ウ 構 築 物 72,772,718,503

減価償却累計額 △ 39,919,473,326 32,853,245,177

エ 機 械 及 び 装 置 16,961,653,224

減価償却累計額 △ 10,698,310,824 6,263,342,400

オ 車 両 運 搬 具 12,006,783

減価償却累計額 △ 9,161,928 2,844,855

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 55,044,070

減価償却累計額 △ 50,025,007 5,019,063

キ 建 設 仮 勘 定 1,254,171,641

有形固定資産合計 41,522,779,157

(2) 無 形 固 定 資 産 1,211,168,813

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固定資産合計 42,738,947,970

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 413,950,493

(2) 未 収 金 347,466,210

貸倒引当金 △ 2,416,000 345,050,210

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 765,017,509

資 産 合 計 43,503,965,479

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,078,649,479</u>		
企業債合計		8,078,649,479	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>		
他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>	
固定負債合計			8,318,181,248
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,035,438,059</u>		
企業債合計		1,035,438,059	
(2) 未払金		665,131,750	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	10,131,000		
イ 法定福利費引当金	<u>1,923,000</u>		
引当金合計		12,054,000	
(5) その他流動負債		<u>3,831,912</u>	
流動負債合計			1,718,955,721
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		56,626,518,125	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 32,574,118,399</u>	
繰延収益合計			<u>24,052,399,726</u>
負債合計			<u>34,089,536,695</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>8,775,973,298</u>	
資本金合計			8,775,973,298
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>499,867,000</u>		
利益剰余金合計		<u>499,867,000</u>	
剰余金合計			<u>638,455,486</u>
資本合計			<u>9,414,428,784</u>
負債資本合計			<u><u>43,503,965,479</u></u>

令和3年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 千円)

1	営業	収益			
(1)	下水道	使用料	2,447,414		
(2)	受託	工事収益	530		
(3)	一般	会計負担金	76,176		
(4)	その他	の営業収益	<u>350</u>	2,524,470	
2	営業	費用			
(1)	管渠	費	114,027		
(2)	水質	指導費	26,655		
(3)	ポンプ	場費	66,627		
(4)	処理	場費	354,468		
(5)	受託	工事費	455		
(6)	普及	促進費	979		
(7)	排水	設備費	26,060		
(8)	業務	費	118,568		
(9)	総係	費	141,290		
(10)	流域	下水道管理運営費	316,784		
(11)	雨水	施設費	25,308		
(12)	減価	償却費	2,091,828		
(13)	資産	減耗費	<u>33,244</u>	<u>3,316,293</u>	
	営業	損失			791,823
3	営業	外収益			
(1)	受取	利息及び配当金	4		
(2)	一般	会計負担金	29,037		
(3)	長期	前受金戻入	1,251,360		
(4)	雑	収益	<u>8,076</u>	1,288,477	
4	営業	外費用			
(1)	支払	利息及び企業債取扱諸費	165,081		
(2)	雑	支出	<u>3,852</u>	168,933	
5	予備	費	<u>18,182</u>	<u>18,182</u>	<u>1,101,362</u>
	経常	利益			<u>309,539</u>
	当年度	純利益			309,539
	前年度	繰越利益剰余金			0
	その他	未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度	未処分利益剰余金			<u>309,539</u>

令和3年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 602,387,215

イ 建 物 2,594,696,127

減価償却累計額 △ 1,993,052,321 601,643,806

ウ 構 築 物 72,081,625,503

減価償却累計額 △ 38,549,072,326 33,532,553,177

エ 機 械 及 び 装 置 16,577,078,224

減価償却累計額 △ 10,165,225,824 6,411,852,400

オ 車 両 運 搬 具 10,756,783

減価償却累計額 △ 8,156,928 2,599,855

カ 工 具 器 具 及 び 備 品 55,044,070

減価償却累計額 △ 49,003,007 6,041,063

キ 建 設 仮 勘 定 945,005,641

有形固定資産合計 42,102,083,157

(2) 無 形 固 定 資 産 1,323,373,813

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固定資産合計 43,430,456,970

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 342,990,379

(2) 未 収 金 352,980,275

貸倒引当金 △ 2,800,000 350,180,275

(3) 保 管 有 価 証 券 2,500,000

(4) 貯 蔵 品 3,516,806

流動資産合計 699,187,460

資 産 合 計 44,129,644,430

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,414,587,649</u>		
企業債合計		8,414,587,649	
(2) 他会計借入金			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>		
他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>	
固定負債合計			8,654,119,418
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,082,933,889</u>		
企業債合計		1,082,933,889	
(2) 未払金		562,937,701	
(3) 預り有価証券		2,500,000	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	9,113,000		
イ 法定福利費引当金	<u>1,737,000</u>		
引当金合計		10,850,000	
(5) その他流動負債		<u>3,831,912</u>	
流動負債合計			1,663,053,502
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		55,856,105,125	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 31,267,734,399</u>	
繰延収益合計			<u>24,588,370,726</u>
負債合計			34,905,543,646

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>8,775,973,298</u>	
資本金合計			8,775,973,298
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	55,818,560		
イ 国県補助金	36,552,750		
ウ 受益者負担金	16,369,254		
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>		
資本剰余金合計		138,588,486	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>309,539,000</u>		
利益剰余金合計		<u>309,539,000</u>	
剰余金合計			<u>448,127,486</u>
資本合計			<u>9,224,100,784</u>
負債資本合計			<u>44,129,644,430</u>

令和4年度 日立市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		4,048,995	4,055,396	△ 6,401
1. 営業収益		2,707,822	2,769,769	△ 61,947
	1. 下水道使用料	2,648,539	2,692,155	△ 43,616
	2. 受託工事収益	530	530	0
	3. 一般会計負担金	58,173	76,734	△ 18,561
	4. その他の 営業収益	580	350	230
2. 営業外収益		1,341,173	1,285,627	55,546
	1. 受取利息 及び配当金	5	4	1
	2. 一般会計負担金	26,102	29,037	△ 2,935

事業会計予算明細書

及び支出

入

(単位 千円)

節	金額	説明	
下水道使用料	2,648,539		
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益	
一般会計負担金	58,173	水質指導費に対する負担金	27,222
		排水設備費等に対する負担金	13,323
		貸付助成事業費に対する負担金	106
		雨水施設費に対する負担金	10,114
		不明水処理費に対する負担金	7,408
手数料	580	排水設備指定工事人登録手数料	
預金利息	5		
一般会計負担金	26,102	雨水対策事業等の企業債利息に対する負担金	22,816
		流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金	2,245
		臨時財政特例債利息に対する負担金	844
		弾力運用分等企業債利息に対する負担金	197

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 長期前受金戻入	1,306,384	1,248,035	58,349
	4. 雑 収 益	8,682	8,551	131

(単位 千円)

節	金額	説明
受贈財産評価額戻入	51,882	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	751,263	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一般会計負担金戻入	143,625	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	6,962	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	100,791	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一般会計補助金戻入	251,774	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
その他長期前受金戻入	87	減価償却費等に対するその他長期前受金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	7	
交 付 金	3,489	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	5,186	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,441 公文書コピー代 29 リサイクル料金預託金 5 行政財産使用料 3,655 雇用保険料個人掛金 50

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	13,785	職員 4名
手当等	11,671	扶養手当 858 時間外勤務手当 1,212 期末勤勉手当 3,649 管理職手当 533 通勤手当 318 住居手当 954 児童手当 720 退職手当負担金 1,861 管理職員特別勤務手当 48 地域手当 1,518
賞与引当金繰入額	2,008	
報酬	1,590	会計年度任用職員 2名
法定福利費	4,953	
法定福利費引当金繰入額	378	
旅費	161	
被服費	49	
備用品費	125	
委託料	5,544	管渠清掃業務委託ほか
修繕費	85,338	管渠施設補修工事ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水 質 指 導 費	27,222	26,404	818
	3. ポ ン プ 場 費	70,549	68,788	1,761

(単位 千円)

節	金額	説明
材 料 費	39	
補 償 金	750	下水道工事に伴う補償
給 料	11,883	職 員 3名
手 当 等	8,868	扶養手当 180 時間外勤務手当 67 期末勤勉手当 3,682 管理職手当 1,085 通勤手当 152 住居手当 336 特殊勤務手当 434 退職手当負担金 1,605 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 1,315
賞与引当金繰入額	1,708	
法定福利費	3,834	
法定福利費引当金繰入額	328	
被 服 費	48	
通 信 運 搬 費	5	
委 託 料	548	除害施設水質分析委託
給 料	7,971	職 員 2名
手 当 等	6,263	扶養手当 378 時間外勤務手当 163

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	409,581	386,971	22,610

(単位 千円)

節	金額	説明
		期末勤勉手当 2,555 管理職手当 533 通勤手当 275 特殊勤務手当 232 児童手当 150 退職手当負担金 1,076 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 889
賞与引当金繰入額	1,181	
法定福利費	2,528	
法定福利費引当金繰入額	225	
被服費	30	
備用品費	112	
燃料費	239	自動車燃料費
光熱水費	1,215	
通信運搬費	1,365	
委託料	24,903	各ポンプ場維持管理業務委託ほか
修繕費	1,760	緊急修繕ほか
動力費	20,643	中継ポンプ場電力料金ほか
材料費	1,996	
保険料	98	
雑費	20	
給料	3,094	職員 1名

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	500	0
	6. 普及促進費	1,021	1,040	△ 19

(単位 千円)

節	金額	説明
手当等	2,142	時間外勤務手当 195 期末勤勉手当 1,278 特殊勤務手当 347 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 310
報酬	2,838	会計年度任用職員 2名
法定福利費	1,451	
旅費	48	
被服費	19	
備用品費	2,089	
燃料費	42	
光熱水費	613	処理場ガス料金ほか
通信運搬費	548	
委託料	196,986	処理場維持管理業務委託ほか
手数料	11	
賃借料	236	
修繕費	63,425	処理場設備修繕ほか
動力費	57,260	処理場電力料金ほか
薬品費	37,997	高分子凝集剤ほか
材料費	988	
負担金	39,794	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金
工事請負費	500	排水設備移設工事

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 排水設備費	25,730	27,869	△ 2,139
	8. 業 務 費	137,639	129,567	8,072

(単位 千円)

節	金額	説明
手当等	227	時間外勤務手当 193 管理職員特別勤務手当 34
報償費	420	下水道促進週間応募者への賞品
備用品費	266	下水道事業広報用
通信運搬費	2	
水洗化助成費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給料	12,225	職員 3名
手当等	7,911	扶養手当 78 時間外勤務手当 385 期末勤勉手当 3,566 管理職手当 581 通勤手当 443 住居手当 318 退職手当負担金 1,233 管理職員特別勤務手当 18 地域手当 1,289
賞与引当金繰入額	1,330	
法定福利費	3,845	
法定福利費引当金繰入額	258	
被服費	37	
備用品費	124	
手当等	45	時間外勤務手当 44

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 総 係 費	137,701	142,703	△ 5,002

(単位 千円)

節	金額	説明
		特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	3	
印刷製本費	14	
通信運搬費	243	
手数料	21	
負担金	137,312	下水道使用料徴収事務負担金ほか
手当等	4,270	退職手当負担金
報酬	360	産業医報酬
法定福利費	35	
旅費	271	
報償費	183	上下水道事業経営審議会委員謝礼ほか
備用品費	93	
光熱水費	9	
印刷製本費	48	
通信運搬費	70	
委託料	4,714	地図情報システム維持管理業務委託ほか
手数料	13	公金収納事務手数料
賃借料	23,673	借地料、OA機器賃借料ほか
研修費	1,118	
交際費	80	
食糧費	10	
厚生費	139	職員定期健康診断受診料ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道 管理運営費	399,334	348,462	50,872
	11. 雨水施設費	10,114	27,718	△ 17,604
	12. 減価償却費	2,118,914	2,092,982	25,932
	13. 資産減耗費	91,067	20,235	70,832
2. 営業外費用		211,240	268,789	△ 57,549
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	142,311	165,081	△ 22,770
	2. 消費税及び 地方消費税	68,429	103,208	△ 34,779

(単位 千円)

節	金額	説明
負担金	99,629	上下水道部共通経費負担金ほか
保険料	520	施設賠償責任保険料ほか
貸倒引当金繰入額	2,416	令和5年度貸倒見込額
雑費	50	
負担金	399,334	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
光熱水費	54	
通信運搬費	101	
委託料	1,881	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃借料	1,168	借地料
修繕費	5,000	雨水管渠施設修繕ほか
動力費	1,860	ポンプ場電力料金
保険料	50	施設賠償責任保険料
有形固定資産減価償却費	1,965,388	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	153,526	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固定資産除却費	91,067	構築物等の固定資産除却費、管路施設撤去工事
企業債利息	141,167	企業債の利子償還
長期借入金利息	821	一般会計借入金の利子償還
一時借入金利息	323	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 雑 支 出	500	500	0
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
消費税及び地方消費税	68,429	消費税及び地方消費税の納付税額
その他雑支出	500	下水道使用料過年度更正
予備費	20,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,539,481	1,197,768	341,713
1. 企 業 債		699,500	527,000	172,500
	1. 企 業 債	699,500	527,000	172,500
2. 国 県 補 助 金		594,638	402,556	192,082
	1. 国 庫 補 助 金	594,638	402,556	192,082

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説明																																				
企業債	699,500	公共下水道建設改良事業債 655,300 流域下水道建設負担金 28,100 広域汚泥焼却炉建設負担金 16,100																																				
国庫補助金	594,638	下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象額</th> <th>補助率</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場(高率)</td> <td>308,000</td> <td>5.5/10</td> <td>169,400</td> </tr> <tr> <td>処理場(低率)・ポンプ場</td> <td>171,160</td> <td>1/2</td> <td>85,580</td> </tr> <tr> <td>管渠</td> <td>306,614</td> <td>1/2</td> <td>153,307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>785,774</td> <td>—</td> <td>408,287</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設改良事業に対する防災・安全交付金(重点計画) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>補助対象額</th> <th>補助率</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理場</td> <td>20,900</td> <td>1/2</td> <td>10,450</td> </tr> <tr> <td>管渠</td> <td>59,642</td> <td>1/2</td> <td>29,821</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,542</td> <td>—</td> <td>40,271</td> </tr> </tbody> </table>	区分	補助対象額	補助率	金額	処理場(高率)	308,000	5.5/10	169,400	処理場(低率)・ポンプ場	171,160	1/2	85,580	管渠	306,614	1/2	153,307	合計	785,774	—	408,287	区分	補助対象額	補助率	金額	処理場	20,900	1/2	10,450	管渠	59,642	1/2	29,821	合計	80,542	—	40,271
区分	補助対象額	補助率	金額																																			
処理場(高率)	308,000	5.5/10	169,400																																			
処理場(低率)・ポンプ場	171,160	1/2	85,580																																			
管渠	306,614	1/2	153,307																																			
合計	785,774	—	408,287																																			
区分	補助対象額	補助率	金額																																			
処理場	20,900	1/2	10,450																																			
管渠	59,642	1/2	29,821																																			
合計	80,542	—	40,271																																			

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 負 担 金		152,908	188,520	△ 35,612
	1. 一般会計負担金	146,406	187,948	△ 41,542
	2. 工事負担金	6,002	472	5,530
	3. 受益者負担金	500	100	400
4. 一般会計補助金		92,435	79,692	12,743
	1. 一般会計補助金	92,435	79,692	12,743

(単位 千円)

節	金額	説明			
		下水道防災事業費補助			
		区分	補助対象額	補助率	金額
		管 渠	292,160	1/2	146,080
		合 計	292,160	—	146,080
一般会計負担金	146,406	雨水処理に対する負担金			122,174
		流域下水道建設に対する負担金			7,286
		臨時財政特例債償還金に対する負担金			15,213
		弾力運用分等企業債償還金に対する負担金			1,733
工事負担金	6,002	管渠改良工事等に対する負担金			
受益者負担金	500	徴収猶予解除分			
一般会計補助金	92,435	資本的支出に対する補助金			

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		2,734,766	2,439,504	295,262
1. 建設改良費		1,209,820	857,776	352,044
	1. 中央処理区 改良費	935,063	727,011	208,052

出

(単位 千円)

節	金額	説明
給料	17,099	職員 5名
手当等	18,846	扶養手当 936 時間外勤務手当 1,954 期末勤勉手当 7,740 管理職手当 2,103 通勤手当 672 住居手当 672 児童手当 420 退職手当負担金 2,309 管理職員特別勤務手当 25 地域手当 2,015
法定福利費	6,357	
被服費	57	
備用品費	1,230	
燃料費	302	自動車燃料費
印刷製本費	47	
委託料	168,623	管渠内(TVカメラ)調査業務委託、ストックマネジメント 計画策定業務委託ほか
手数料	8	
修繕費	270	自動車修繕費
工事請負費	719,728	中央監視制御設備改築工事、管渠改築工事、管路施設耐震化工事ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 流域関連処理区 改 良 費	220,432	102,193	118,239
	3. 賦課徴収費	72	72	0

(単位 千円)

節	金額	説明
厚生費	45	職員定期健康診断受診料
保険料	156	自動車保険料
補償金	1,063	下水道工事に伴う補償
雑費	32	自動車重量税
車両運搬具購入費	1,200	軽貨物自動車
給料	3,182	職員 1名
手当等	3,814	扶養手当 240 時間外勤務手当 658 期末勤勉手当 1,396 通勤手当 51 住居手当 336 児童手当 360 退職手当負担金 430 地域手当 343
法定福利費	1,337	
被服費	15	
備用品費	55	
委託料	82,423	管渠内(TVカメラ)調査業務委託、ストックマネジメント計画策定業務委託ほか
工事請負費	123,002	管渠改築工事、管渠改良工事ほか
厚生費	9	職員定期健康診断受診料
補償金	6,595	下水道工事に伴う補償
手当等	63	時間外勤務手当 62

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	16,131	1,210	14,921
	5. 流域下水道 建設負担金	29,322	27,290	2,032
	6. 調 査 費	8,800	0	8,800
2. 雨水対策費		442,012	377,054	64,958
	1. 雨水対策費	442,012	377,054	64,958

(単位 千円)

節	金額	説明
		特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備用品費	3	
通信運搬費	5	
負担金	16,131	那珂久慈ブロック広域汚泥焼却炉建設負担金
負担金	29,322	那珂久慈流域下水道建設負担金
委託料	8,800	生活排水ベストプラン見直し図書作成業務委託
給料	11,698	職員 3名
		時間外勤務手当 970
		期末勤勉手当 3,356
		管理職手当 581
手当等	8,327	通勤手当 594
		退職手当負担金 1,580
		管理職員特別勤務手当 18
		地域手当 1,228
法定福利費	4,005	
被服費	38	
備用品費	60	
燃料費	70	自動車燃料費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3. 企業債償還金		1,082,934	1,204,674	△ 121,740
	1. 企業債償還金	1,082,934	1,204,674	△ 121,740

(単位 千円)

節	金額	説明
委託料	77,968	雨水管渠改築に係る調査業務委託ほか
修繕費	80	自動車修繕費
工事請負費	322,795	雨水管渠改築工事(舟入川、雨降川)ほか
厚生費	27	職員定期健康診断受診料
保険料	37	自動車保険料
補償金	16,900	雨水管渠改築工事に伴う補償
雑費	7	自動車重量税
企業債償還金	1,082,934	企業債の元金償還

令和3年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,840,898,640円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,595,796円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,832,884円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,528,086円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 千円)

区分	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,496,752	27,718	2,524,470
営業費用	3,172,059	144,234	3,316,293
営業損益	△675,307	△116,516	△791,823
経常損益	309,539	0	309,539
セグメント資産	39,320,650	4,808,994	44,129,644
セグメント負債	30,070,237	4,835,307	34,905,544
その他の項目			
他会計繰入金	52,906	52,307	105,213
減価償却費	1,976,240	115,588	2,091,828
支払利息	140,492	24,589	165,081

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△1,140,882	260,799	△880,083

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし

令和4年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,915,782,102円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,113,000円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,737,000円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,800,000円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位 千円)

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,456,932	10,114	2,467,046
営業費用	3,316,752	138,912	3,455,664
営業損益	△859,820	△128,798	△988,618
経常損益	190,328	0	190,328
セグメント資産	38,855,899	4,648,067	43,503,966
セグメント負債	29,185,787	4,903,750	34,089,537
その他の項目			
他会計繰入金	51,345	32,930	84,275
減価償却費	1,990,918	127,996	2,118,914
支払利息	119,495	22,816	142,311
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△968,340	276,831	△691,509

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

